

スリ・ランカ研究協力  
「参加型農村開発方法の確立」  
終了時評価報告書

平成 13 年 3 月

国際協力事業団

## 序 文

スリ・ランカ民主社会主義共和国政府は、1996年10月にコロombo大学との研究協力案件「地域社会における大学普及システムの確立、農村開発に必要な地域資源の活用と管理」として、我が国政府に要請してきました。

この要請を受けて、1998年3月に国際協力事業団は現地を実施協議調査団を派遣し、コロombo大学などスリ・ランカ側関係者との間で鋭意協議を重ねました。その結果、「参加型農村開発方法の確立」を目的とした研究協力プロジェクトを実施することで合意に達し、討議議事録(R/D)に署名を了し、同年7月から3か年の予定で協力が開始されました。

今般、本プロジェクトの協力期間終了を2001年6月に控え、これまでの活動状況を把握し、プロジェクト計画達成度などについて評価分析を行うため、終了時評価調査団を現地派遣しました。

本報告書は、調査団がコロombo大学を中心にスリ・ランカ側関係者と合同で評価調査を行った結果を取りまとめたものです。この報告書が、スリ・ランカにおける参加型農村開発の進展の一助となるとともに、類似の協力活動の参考になれば幸いに存じます。

最後に、本調査の実施に際しご協力とご支援を賜った関係者の皆様に、深甚なる感謝の意を表します。

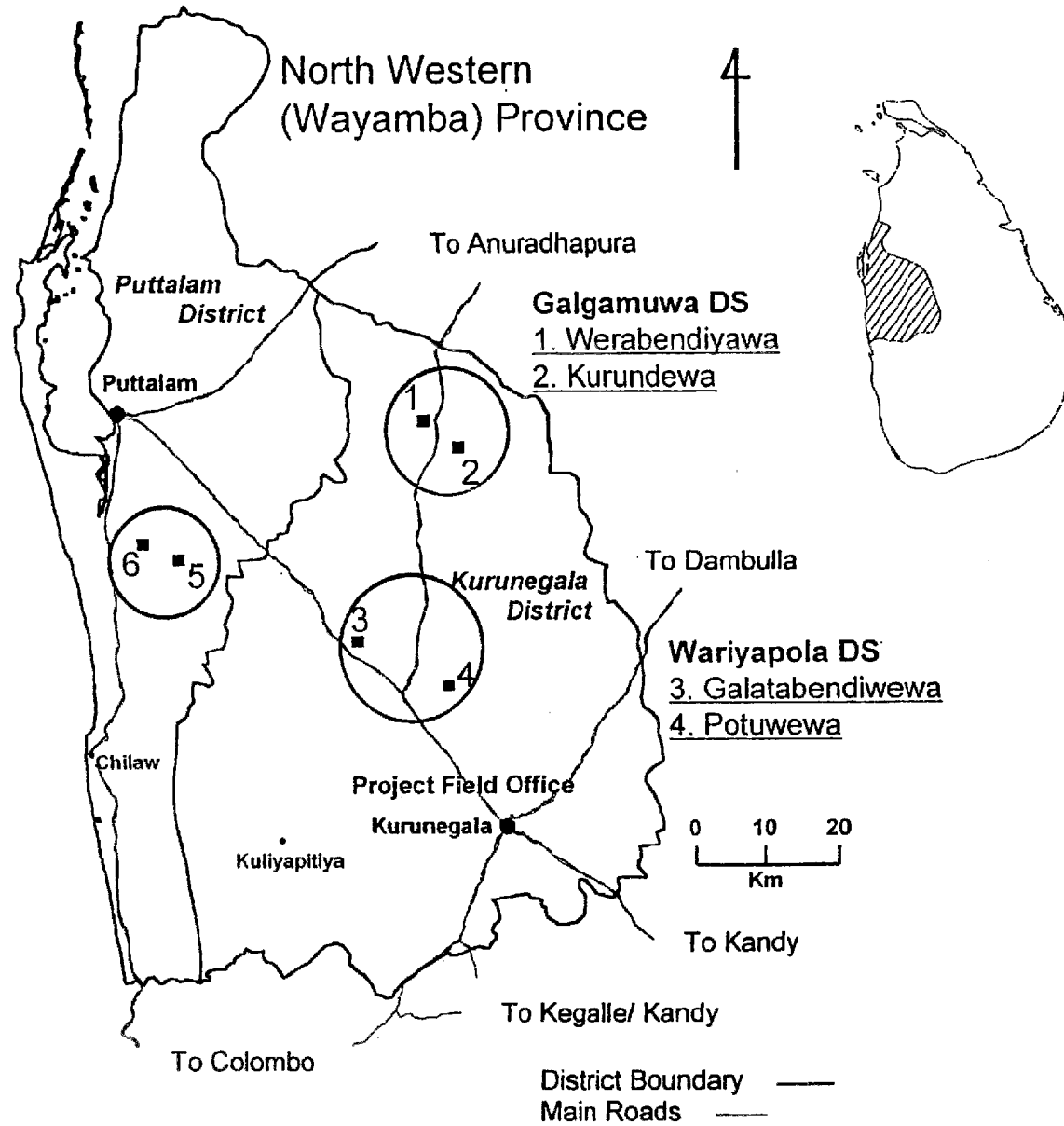
2001年3月

国際協力事業団

理事 泉 堅二郎

# Location of Project Villages

**Mahakumbukkadawala DS**  
5. Kohombagaswewa  
6. Wehenkattuwa



プロジェクト位置図

# 目 次

## 序 文

### プロジェクト位置図

第1章	終了時評価調査団の派遣	1
1 - 1	調査の目的	1
1 - 2	調査団の構成	1
1 - 3	調査の基本方針	1
1 - 4	調査日程	3
1 - 5	主要面談者	4
第2章	プロジェクト実施の概要	5
2 - 1	プロジェクト要請の背景	5
2 - 2	協力実施の経緯	5
2 - 2 - 1	個別専門家の派遣	5
2 - 2 - 2	事前調査団の派遣	6
2 - 2 - 3	中間評価(短期専門家の派遣)	7
2 - 2 - 4	巡回指導調査の派遣	7
2 - 2 - 5	計画打合せ調査団の派遣	7
2 - 3	協力活動実績	8
2 - 4	協力実施過程における問題点	8
第3章	評価結果(要約)	13
3 - 1	総括	13
3 - 2	提言	13
3 - 3	教訓	14
第4章	プロジェクト評価調査結果(各論)	17
4 - 1	評価分析作業の経緯	17
4 - 2	目標達成度	17
4 - 3	効率性	19
4 - 4	効果	22

4 - 5	妥当性	23
4 - 6	自立発展性	25
第5章 今後の展望		26

#### 付属資料

1.	Joint Evaluation Report	29
2.	終了時評価調査表	54
3.	活動状況整理表	61
4.	実施の効率性整理表	77
5.	終了時評価 PDM	79
6.	討議議事録( R/D )	81
7.	計画打合せ調査ミニッツ	95
8.	Progress of the UC-JICA Joint Study Project (in Breief)	102
9.	プロジェクト対象村落の基本情報	113
10.	ワーキングペーパー要約	125

# 第1章 終了時評価調査団の派遣

## 1-1 調査の目的

- (1) 協力期間終了を2001年6月に控え、協力活動の進捗状況や実績を把握することにより、プロジェクト計画の妥当性や目標達成度などについて終了時評価を行う。
- (2) 当初目標の達成度を判定したうえで、今後の協力についてスリ・ランカ民主社会主義共和国(以下、「スリ・ランカ」と記す)側関係者と協議し、ミニッツ等で確認する。
- (3) 評価調査を通じ、類似案件の協力実施に参考となる有用な教訓や提言を導き出す。

## 1-2 調査団の構成

団長・総括	金子 節志	国際協力事業団アジア第二部長
地域開発	河村 能夫	龍谷大学副学長
評価管理	小林 秀弥	国際協力事業団アジア第二部 南西アジア・大洋州課
評価分析	山本 郁夫	アイ・シー・ネット(株)

## 1-3 調査の基本方針

本件終了時評価にあたっては、次のような基本方針に沿って評価分析を行うこととした。

- (1) まず、本プロジェクトの活動実績を詳細に把握するとともに、2000年5月の計画打合せ調査時に取りまとめられたPDM(プロジェクト・デザイン・マトリックス)に基づき、評価5項目(目標達成度、効率性、効果、妥当性、自立発展性)に沿って評価分析を行うこととする。
- (2) 評価分析の具体的手順としては、表1-1に示されている点に配慮しながら、関係者からの聞き取り調査を中心に取り進めることとする。
- (3) 本件調査については、スリ・ランカ側との合同評価と位置づけ、できるだけ公平な視点に立って、調査団とコロombo大学カウンターパートとの共同作業により評価分析を行うとともに、Joint Evaluation Reportを取りまとめることとする。

表 1 - 1 評価項目と情報入手先

評価項目		具体的調査留意点	資料	専門家	カウンタート	州関係者	ファシリテーター	住民
1. 目標達成度	1-1 プロジェクト目標 (プロジェクト目標達成の度合い)	<ul style="list-style-type: none"> <li>論文、ワーキングペーパーの内容は、相互に関連性があり体系化され、参加型開発の実行に必要な十分であるか。また、効果的参加型開発に活用されることが期待できるか。</li> <li>提示された大学の普及サービス体制は、効果的に機能することが期待できるか。</li> </ul>	X	X	X	X	X	
	1-2 成果(成果がプロジェクト目標につながった度合い)	<ul style="list-style-type: none"> <li>論文、ワーキングペーパーの内容は、農村の人的資源開発、物的資源開発、外部資源とのリンク手法すべてをカバーしており、参加型開発手法の改善に資するものであるか。</li> <li>提示された大学の住民への関与方法、大学と地域資源の関係、大学の体制は、大学の普及サービス体制の改善に資するものであるか。</li> </ul>	X	X	X	X	X	
	1-3 活動(活動が成果につながった度合い)	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修、セミナーの内容は適切で効果は期待できるか。</li> <li>住民の各プロジェクトへの参加状況、プロジェクトの結果などは整理され、成功の要因、不成功の要因などの分析がなされワーキングペーパーにまとめられているか。</li> <li>調査結果は整理分析されているか。</li> <li>大学の普及サービス体制に係る提言がなされているか。なければ提言がなされる見通し。</li> </ul>	X X	X X	X X	X X	X X	X
2. 効率性	2-1 投入のタイミングの妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本側及びスリ・ランカ側の投入時期は計画どおりであったか。</li> <li>投入時期は適切であったか。</li> </ul>	X	X X	X X	X X	X X	X
	2-2 投入の質・量と成果の関係の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本側及びスリ・ランカ側の投入量・質は計画どおりであったか。</li> <li>成果を得るための投入量・質は妥当であったか。</li> </ul>	X	X X	X X	X X	X X	X
	2-3 他の協力形態とのリンケージ	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果に影響を与えるような他機関・他国又は日本からのほかの形式の援助があったか。どのような影響を与えたか。</li> </ul>	X	X	X	X	X	X
3. 効果	3-1 プロジェクト目標レベルの効果(直接的効果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクトの支援を受けた村・住人に何か変化が起きたか。</li> <li>プロジェクトにかかわった組織(大学、州政府)に何か変化が起きたか。</li> </ul>	X X	X X	X X	X X	X X	X
	3-2 上位目標レベルでの効果(間接的効果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクトの技術は普及しつつあるか。</li> <li>政策・制度、技術、環境、社会・文化、経済などの面で、予期しない影響があったか。</li> </ul>	X X	X X	X X	X X	X X	X
4. 妥当性	4-1 上位目標の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>参加型開発手法による農村開発は、現在でもスリ・ランカの開発政策に合致しており、住民ニーズに応えるものであるか。</li> </ul>		X	X	X		
	4-2 プロジェクト目標の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>設定された目標は、上位目標と整合性があり、現在でもスリ・ランカ及びコロombo大学のニーズと合致しているか。</li> </ul>		X	X	X		
	4-3 計画設定の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>立案時に立てられた計画の上位目標、プロジェクト目標、成果、活動、投入の相互関連性は妥当であったか。</li> </ul>	X	X	X			
	4-4. 妥当性を欠いた要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクト実施体制(日本側、スリ・ランカ側)は、十分なものであったか。</li> <li>国内支援体制は、十分であったか。</li> <li>外部条件の変化はあったか。</li> </ul>	X X X	X X X	X X X	X X X	X X X	
5. 自立発展性	5-1. 制度的側面	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域開発に対する政策に変化はないか。</li> <li>スリ・ランカ側だけで事業を運営管理する体制は整っているか。</li> <li>技術移転されたスタッフは、援助終了後も定着して、地域開発に携わるか。</li> </ul>		X X X	X X X	X X X	X X X	
	5-2. 財政的側面	<ul style="list-style-type: none"> <li>スリ・ランカ側だけの予算で事業を継続できるか。</li> </ul>			X	X		
	5-3. 技術的側面	<ul style="list-style-type: none"> <li>改善された手法は実際の、活用され発展する見込みがあるか。</li> <li>大学に普及サービスを運営維持できる人材が確保されているか。</li> </ul>		X X	X X		X	

1 - 4 調査日程

日順	月日	曜日	日	程
			団長、地域開発、評価監理	評価分析(コンサルタント)
1	1月7日	日		(10:30)成田発 (0:30)コロンボ着
2	1月8日	月		(午前) JICA スリ・ランカ事務所との打合せ (午後) Study Team との協議
3	1月9日	火		サイト視察(対象村落 No5,6)
4	1月10日	水		サイト視察(対象村落 No1,2)
5	1月11日	木		(午前) サイト視察(対象村落 No3,4) (午後) 北西部州へのヒアリング
6	1月12日	金		(午前) Joint Facilitators Meeting に参加 (午後) Study Team 及びファシリテーターとの協議
7	1月13日	土		データ整理・分析
8	1月14日	日	(10:30)日本発 団長、小林団員 日本発 河村団員	データ整理・分析
9	1月15日	月	(0:30)コロンボ着 (午前) JICA スリ・ランカ事務所との打合せ (コンサルタント調査結果報告、柿崎、田村専門家の報告、日本側対処方針の確認) (午後) スリ・ランカ日本大使館大塚大使表敬 コロンボ大学副学長表敬、Study Team との協議 大蔵省対外援助局(ERD)日本課長表敬	
10	1月16日	火	(終日) Project Study Team との協議 (夜) スリ・ランカ日本大使館高橋公使主催夕食懇談会	
11	1月17日	水	(午前) サイト視察(対象村落 No6) (午後) サイト視察(対象村落 No2)	
12	1月18日	木	(午前) ファシリテーターからのヒアリング (午後) 北西部州政府、同開発局からのヒアリング (夕方) コロンボへ移動	
13	1月19日	金	(終日) Study Team との協議	
14	1月20日	土	(終日) 団内打合せ、評価調査結果取りまとめ ミニッツ案作成	
15	1月21日	日	(終日) ミニッツ案作成	
16	1月22日	月	(午前) Study Team との協議(ミニッツ協議) (午後) 合同調整委員会(ミニッツ署名) (夜) レセプション	
17	1月23日	火	(10:55)コロンボ発(EK076)河村団員帰国 (午後) 日本大使館及び JICA スリ・ランカ事務所に評価調査結果を報告	
18	1月24日	水	(0:15)コロンボ発(TG308)山本団員帰国	
19	1月25日	木	(1:50)コロンボ発(TG308)団長、小林団員帰国	



1 - 5 主要面談者

大蔵省対外援助調整局	(日本課長)	Mr. J. H. J. Jayamaha
コロンボ大学	(副学長代行)	Prof. Tilak Hettiarachchy Dr. Lakshman Dissanayake Dr. Ramanie Jayatilaka Dr. Sirimal Abeyratne Mr. Bandula Wanniarachchi Ms. Chandani Liyanage
北西部州開発局	(局長)	Mr. Sulinda B. Rekawa Mr. N. J. H. Gamage
在スリ・ランカ日本大使館	(大使)	大塚 清一郎
	(公使)	高橋 周平
	(書記官)	青山 健治
JICA スリ・ランカ事務所	(所長)	海保 誠治
	(所員)	尾上 能久

## 第2章 プロジェクト実施の概要

### 2-1 プロジェクト要請の背景

スリ・ランカでは1948年の独立以来、分権化政策のもとで様々な農村開発事業が実施されてきた。それらのなかで中心的な事業となっている総合農村開発事業(Integrated Rural Development Project: 以下 IRDP)は、1979年に世界銀行の資金援助によってクルネーガラ県で開始された。1996年の時点では16の IRDP が州又は県単位で実施されている。これまで実施された IRDP は、インフラ整備という点においては一定の貢献をしたが、雇用創出、食糧増産、貧困の解消などにおいては、ほとんど成果をあげられなかった。その原因として、これまでの農村開発事業が、トップダウン型の事業であり、対象住民が主体的に参加するような取り組みがなかったことが指摘されている。現在実施されている IRDP では、ほとんどの事業で住民参加型のアプローチがとられているが、事業の計画、実施において地域住民が積極的かつ主体的に参加する方法は、いまだに確立されていない。

他方、コロombo大学は、これまで地域開発行政に携わる行政官の育成と委託調査・研究を通じて農村開発事業に貢献してきた。さらに、同大学は地域社会と直接結びつき、大学の知的資源を地域の農村開発事業に生かす方策を検討してきた。そしてスリ・ランカ政府は1996年10月、コロombo大学を実施機関とした研究協力案件「地域社会における大学普及システムの確立、農村開発に必要な地域資源の活用と管理(要請時の案件名)」を日本政府に要請した。これを受けた協議の結果、1998年3月に JICA は事前調査を派遣し、コロombo大学との間で討議議事録(Record of Discussion: 以下 R/D)を締結し、同年7月より「参加型農村開発方法の確立(The Joint Study Project on Strengthening Capacity for Participatory Rural Development Through Mobilization of Local Resources)」として本研究協力(以下:プロジェクト)は開始された。

### 2-2 協力実施の経緯

#### 2-2-1 個別専門家の派遣

##### (1) 派遣期間

1996年1月27日～1998年1月26日

##### (2) 専門家氏名

柿崎 芳明 龍谷大学社会科学研究所 研究員

##### (3) 活動内容

スリ・ランカにおける既存の総合農村開発事業を比較検討し、北西部州クルネーガラ県で社会経済調査を実施した。また参加型農村開発方法の基本的な枠組みと必要な支援システムを検討するとともに、コロombo大学に対し研究協力案件の要請書作成についてのアド

バイスを行った。

## 2 - 2 - 2 事前調査団の派遣

### (1) 調査日程

1998年3月7日～20日

### (2) 調査団構成

総括：中村 尚司 龍谷大学経済学部教授  
柿崎 芳明 龍谷大学社会科学研究所 研究員

### (3) 調査目的

スリ・ランカ政府から正式要請のあった研究協力「地域社会における大学普及システムの確立」に関し、先方要請内容・実施体制の詳細を調査し、プロジェクトの目的・方法・協力の全体計画につき双方の合意を得た。協議結果をR/Dに取りまとめ、署名を行った。

### (4) 当初基本計画

R/Dで合意された当初のプロジェクトの基本計画は以下のとおりである。

#### 1) プロジェクト目標

住民の主體的な参加による農村開発方法が確立する。

#### 2) 成果目標項目

- ・住民組織の村落開発事業における計画立案、管理運営能力が向上する。
- ・行政官の開発計画立案、管理運営能力が向上する。
- ・コロombo大学の普及事業体制が整備される。
- ・大学関係者の調査・研究能力が向上する。

#### 3) 活動項目

- ・総合農村開発事業を計画立案・実施する。
- ・農村開発事業の運営管理方法に関する助言を行う。
- ・コロombo大学の普及事業計画を策定する。
- ・プロジェクト活動を詳録する。

#### 4) 日本人専門家

- ・農村開発の管理運営
- ・社会開発
- ・その他地域開発、農村社会、人口・統計、大学普及事業分野の短期専門家

### 2 - 2 - 3 中間評価(短期専門家の派遣)

#### (1) 派遣期間

2000年3月26日～4月8日

#### (2) 専門家氏名

大濱 裕 日本福祉大学社会福祉学部 助教授

#### (3) 活動内容

ファシリテーターの役割及びコロombo大学の社会普及活動を中心に、プロジェクトのあり方(内容・体制)を評価対象とした中間評価を実施し、改善すべき事項について提言を行った。

### 2 - 2 - 4 巡回指導調査の派遣

#### (1) 調査日程

2000年3月27日～4月5日

#### (2) 調査団構成

団長：金子 節志 国際協力事業団アジア第二部長

R. PIYADASA 佐賀大学教授

須佐見 淳夫 国際協力事業団アジア第二部 南西アジア・大洋州課

#### (3) 調査目的

プロジェクトの中間評価のために派遣された大濱専門家と連携をとりながら、コロombo大学及び北西部州政府と協議し、プロジェクトの懸案事項・課題を整理し、対応策を検討した。本巡回指導調査団は帰国後、計画打合せ調査団を速やかに派遣し、プロジェクトの基本的な見直しが必要であるとの提言を行った。

### 2 - 2 - 5 計画打合せ調査団の派遣

#### (1) 調査日程

2000年5月26日～6月2日

#### (2) 調査団構成

団長：河村 能夫 龍谷大学副学長

W. D. LAKSHMAN 龍谷大学特任教授

小林 秀弥 国際協力事業団アジア第二部 南西アジア・大洋州課

#### (3) 調査目的

中間評価及び巡回指導調査で指摘されたプロジェクトの実施上の問題点や懸案事項を整理し、カウンターパート機関であるコロombo大学及び協力機関である北西部州政府と、具

体的な対策を講じるための協議を実施した。協議の結果、プロジェクトの基本計画を改訂し、ミニッツにまとめた。調査期間中にプロジェクトの対象6か村を2種類の調査方法(詳細調査、簡易調査)と2種類のローカルニーズ(人的資源開発、物的資源開発)に従って分類するとともに、残り協力期間内のスケジュールとカウンターパートの役割を明示化した。

#### (4) 見直し後の基本計画

2000年5月に実施した計画打合せ調査の際に見直したプロジェクトの基本計画は、以下のとおりである。

##### 1) プロジェクト目標

大学による参加型農村開発方法が改善される。

##### 2) 成果目標項目

- ・改善された参加型開発手法が提示される。
- ・適正で持続可能な大学の地域社会普及サービスシステムが提示される。

##### 3) 活動項目

- ・地域開発に関するサイクルマネージメント的研究を実施する。
- ・対象村を大学の関与度合いに応じて、以下の2つのグループに分けて調査研究する。

##### Aタイプ：詳細調査

大学側は研究者として村に入り、人的資源開発、物的資源開発、外部資源とのリンクについて詳しく調査する。

##### Bタイプ：簡易調査

大学側はコンサルタントとして村に入り、人的資源開発、物的資源開発、外部資源とのリンクについて簡易な調査する。

##### 4) 日本人専門家

当初の基本計画のとおり。

### 2 - 3 協力活動実績

終了時調査時点におけるプロジェクトの協力活動実績は、表2 - 2の評価PDMにまとめたとおり。

### 2 - 4 協力実施過程における問題点

- (1) 本プロジェクトは、コロンボ大学がその知的財産を活用し、村落に常駐するファシリテーターを介して直接的に地域社会の開発にコミットしていくという点において、新たな試みであり、既存の農村開発事業とは異なるコンセプトに基づいて形成されたプロジェクトであった。

また、カウンターパートの活動経費の一部やモデル村落での事業実施のための資金は2KR見返り資金を充当することが決定しており、プロジェクトの運営に必要なヒト(コロンボ大学、ファシリテーター、JICA 専門家、北西部州政府)・モノ(大学の知的財産、日本人専門家参加型開発におけるノウハウ等)・カネ(現地業務費、2KR 見返り資金)は揃っており、上記プロジェクトのコンセプトに沿って本研究協力は運営される予定であった。

しかしながら、本プロジェクトの協力実施過程においては、以下のとおり様々な問題が発生し、必ずしも順調な進捗状況ではなかった。

#### 1) 「ヒト」に係る問題点

本プロジェクトにおけるファシリテーターは、日本人専門家及びカウンターパート(コロンボ大学)で構成された Project Study Team と村落との橋渡し役や、村落における「ソーシャル・プレパレーション(意識化・組織化)」の側面支援といった、重要な役割を担うことが想定されていた。

しかしながら、本プロジェクトが開始されてから約1年後の1999年5月にプロジェクト開始当初に雇用した6名のファシリテーターがすべて国家公務員に採用されたため、急遽、新たなファシリテーターを雇用する必要が生じた。同年7月までに新たなファシリテーターの雇用は完了し、必要な研修も再度実施したが、プロジェクト運営上の大きな問題となった。

#### 2) 「カネ」に係る問題点

本プロジェクトのカウンターパートの活動経費の一部やモデル村落での事業実施のための資金としてはスリ・ランカ政府が2KR 見返り資金(16万7,000ルピー：約2,950万円)を支出し、プロジェクトに充当することが予定されていたが、事務手続きの遅延等により実際に村落開発事業に支出されたのは、モデル村落の選定後9か月が経過した2000年3月であり、プロジェクト開始から数えると約1年9か月が経っていた。

#### 3) 「プロジェクトコンセプト」に係る問題点

本研究協力のプロジェクト運営上の最も大きな問題点は、プロジェクトの初期段階においてその概念枠組み(Conceptual Framework)が明確化されていなかったことである。

プロジェクトの概念枠組みが、本研究協力の諸主体(コロンボ大学、ファシリテーター、JICA 専門家、北西部州政府)間で共有されていなかったため、具体的な活動を行っていく際に様々な問題点を引き起こし、コロンボ大学と北西部州政府、コロンボ大学とJICA 専門家との間で軋轢が生じることもあった。

#### 4) 「意思決定構造」に係る問題点

本研究協力はプロジェクト運営に係る重要事項の意思決定権を現場レベルに委譲せず、長期専門家が必要に応じて国内支援委員会に付議する形式をとっていた。しかしながら、このような意思決定構造( Decision Making Structure )に基づいて、適時適切な意思決定を下すことは困難であった。

#### 5) 「コミュニケーション不足」に係る問題点

上記1)~ 4)に述べたとおり、本研究協力は様々な問題を抱えていたが、プロジェクトの諸主体間や国内支援委員会との間のコミュニケーション不足から、問題が複雑化したり解決に時間を要したりすることとなった。

(2) 協力実施過程に発生した上記の問題点は、2000年5月に実施した計画打合せ調査団により、プロジェクトの概念枠組みを整理し、プロジェクト基本計画を見直すことによって解消された。「ヒト」、「カネ」にかかる問題点もその時点でほぼ解消されており、2000年5月以降、本研究協力の活動は軌道に乗り始めた。

すなわち、プロジェクト運営に必要な資金が確保されるとともに、「村落」「ファシリテーター」「北西部州政府」「コロambo大学」等の諸主体( Stakeholder )がプロジェクトの概念枠組み( Conceptual Framework )を共有することにより、諸主体間の関係が適切に構築され、明確な意思決定構造( Decision Making Structure )とスケジュール( Time Schedule )に基づいて、プロジェクトが順調に運営されるようになった。

表 2 - 2 活動実績表

プロジェクトの要約	指 標	実 績	外部条件
<p>&lt;上位目標&gt; 農村の社会経済状態が改善される</p>	<p>地域の社会経済指標</p>	<p>(現時点では不明)</p>	
<p>&lt;プロジェクト目標&gt; 大学による参加型農村開発手法が改善される</p>	<p>1. 参加型農村開発方法に関する論文、報告書の質と量 2. 大学の普及サービス体制の機能度</p>	<p>1. これまでの活動は8つのワーキングペーパーにまとめられており、協力期間終了までに、さらに4つのワーキングペーパーが準備され、最終的に4つの研究論文にまとめられる見込みである。これまでの活動実態を助案するならば、研究論文が十分に実効性のあるものとなることが期待できる。 2. コロンボ大学だけでなく関係各機関により、大学が地域社会と結びついて普及サービスをすることの重要性が認識されており、これまでの活動実態から、プロジェクトは、大学の農村普及サービスのモデルとして十分に機能していると判断され、そのあり方を提示したといえる。</p>	<p>a. 政府が開発政策を変更しない b. 大学が普及サービスを継続する c. 地域経済構造が大きく変化しない d. 他の関係機関の協力が得られる</p>
<p>&lt;成果&gt; 1. 改善された参加型開発手法が提示される 1-1 農村の人的資源開発手法が開発、改良される 1-2 農村の物的資源開発手法が開発、改良される 1-3 農村と外部資源とのリンクキング手法が開発、改良される 2. 適正で持続可能な大学の地域社会普及サービスシステムが提示される 2-1 参加型開発における大学の住民への適切な関与方法が提示される 2-2 参加型開発における大学と地域資源(地方政府、NGO)の適切な関係が提示される 2-3 参加型開発における大学の適切な体制が提示される</p>	<p>1-1 研究論文の数・内容と実効性 1-2 ワーキングペーパーの数・内容と活用状況 2-1 研修、セミナーなどの実施状況 2-2 住民の各プロジェクト活動への参加状況 2-3 提言の内容と実効性 2-4 大学の普及サービスの体制と活動状況</p>	<p>1-1 「人的資源の開発、物的資源の活用、外部資源とのリンクキング」という3つの視点で農村開発手法の改善にアプローチするという、新しい試みがなされており、研究結果が期待される。 1-2 対象村落でのプロジェクトによる開発事業は、村落内だけでなく多方面からの参加を得ている。また、こうした開発事業により、様々な効果が生まれている。特に住民の団結、積極性、主体性といった面で良い変化が生まれている。このことは、プロジェクトの農村開発アプローチの有効性を示すものと考えられる。 1-3 対象村落の変化は、与えられた環境によってそれぞれ異なっており、この変化と環境を分析することにより、開発手法改善に資することができると思われる。 1-4 ファシリテーターの開発現場での役割の重要性が活動を通じて再認識された。彼らは、セミナーや研修を受けながら、現場での経験を積んできており、彼らの経験から学んだ事項を体系化することは、開発手法改善に大きく寄与と思われる。 1-5 これまでの活動は8つのワーキングペーパーにまとめられており、協力期間終了までに、さらに4つのワーキングペーパーが準備され、最終的に4つの研究論文にまとめられる見込みである。上記のような活動実態を助案するならば、研究論文が十分に実効性のあるものとなることが期待できる。 2-1 大学内で地域開発への学際的な取り組みが認識され、地域医療学科や法学部による地域保険や法律知識のキャンペーンがプロジェクトを通じて行われるようになった。このことは、プロジェクトが地域開発の学際的取り組みのモデルとしてとらえられ始めたことを示している。 2-2 プロジェクトの経験は、大学教育の現場へ様々な形でフィードバックされている。開発に携わった教官たちは、講義のなかに経験を織り交ぜており、調査に加わった学生たちは、教室で学んだことを実際に活用することにより、より深く学習することとなった。 2-3 カウンターパートは、プロジェクトを通じて農村開発事業の運営能力を向上させており、研修などによる研究能力の向上も見られる。 2-4 活動を通じて、コロンボ大学と州政府要人間で良好な関係が築かれた。 2-5 コロンボ大学内に開発学研究所(Institute of Development Studies)の設立が進められており、プロジェクトはその活動モデルとして位置づけられている。</p>	



プロジェクトの要約	指 標	実 績	外部条件
<p>&lt;活動&gt;</p> <p>1-1 地域開発に関するサイクルマネージメント的研究をする</p> <p>1-1-1 ジョイントファシリテーター会議で地域の問題を拾い出す</p> <p>1-1-2 計画立案、調査分析といったプロセスを踏んだ研究を行う</p> <p>1-1-3 分析結果に基づく仮説を導き出す</p> <p>1-1-4 仮説に基づいた介入を行う</p> <p>1-1-5 介入結果をモニタリング・評価する</p> <p>1-2 対象村を大学の関与度合いによって以下の2つのグループに分けて研究する</p> <p>1-2-1 細かく調査研究する村、大学側は研究者として村に入り、人的資源開発、物的資源開発、外部資源とのリンクについて詳しく研究する</p> <p>1-2-2 簡易調査をする村、大学側はコンサルタントとして村に入り、人的資源開発、物的資源開発、外部資源とのリンクについて簡易な研究をする</p> <p>2-1-1 対象6か村を選び、ファシリテーターを雇用する</p> <p>2-1-2 ファシリテーターに研修と研修旅行を行うとともに、住民にも各種の研修を行う</p> <p>2-1-3 対象地域の社会経済調査を行う</p> <p>2-1-4 住民の地域開発能力を強化する活動を行う</p> <p>2-1-5 地域開発計画を実施する</p> <p>2-2-1 地域開発に携わっている地方公務員へセミナー、ワークショップを開催する</p> <p>2-2-2 地域開発に携わっている地方公務員との会議を行う</p> <p>2-3-1 大学の研究チームへ研修をする</p> <p>2-3-2 大学の運営管理者/研究者へセミナーを開催する</p> <p>2-3-3 プロジェクトの過程での阻害要因を洗い出し、解決策を提示する</p> <p>2-3-4 大学のプロジェクト活動へのかかわり方を文書化する</p> <p>2-3-5 大学の普及サービスについての提言を行う</p>	<p>&lt;投入計画&gt;</p> <p>日本側</p> <p>1. 専門家の派遣： 長期専門家：1～2名 短期専門家：必要に応じ派遣</p> <p>2. 研修員の受入れ： 必要に応じ受入れ</p> <p>3. 機材供与： a. データ整理用機材(パソコン等) b. 国内研修普及機器(視聴覚機材) c. データ分析用機材(コピー機、ファックス、参考書、発電機) d. 普及活動用車両 e. その他</p> <p>4. ローカルコスト負担： 必要に応じ、専門家現地業務費として負担</p> <p>スリ・ランカ側 (コロンボ大学)</p> <p>1. 土地の提供 2. 建物・施設の提供 3. カウンターパート及び関連職員の配置 プロジェクトコーディネーター 農村社会、零細企業経営、農村開発、ほか 研究助手、調査員、補助員</p> <p>4. ローカルコストの支出： (北西部州) 1. 活動実施に必要な支援</p>	<p>&lt;投入実績&gt;</p> <p>日本側</p> <p>1. 専門家の派遣： 長期専門家： 2名(農村開発管理、社会開発) 短期専門家： 延べ8名(地域経済2名、農村社会2名、地域開発、人口・統計、社会開発、開発管理)</p> <p>2. 研修員の受入れ：8名</p> <p>3. 機材供与：1,360万円 車両2台、パソコン7台、バイク7台、印刷機、視聴覚機器等</p> <p>4. ローカルコスト負担： 510万ルピー</p> <p>スリ・ランカ側 (大学)</p> <p>1. 土地の提供 2. 建物・施設の提供 3. カウンターパート及び関連職員の配置 カウンターパート 6名(人口統計学、社会学3名、経済学、地理学) ファシリテーター 12名(常時9名) 補助員 2～3名(運転手、ケアテーカー)</p> <p>4. ローカルコストの支出：1,600万ルピー(2KR見返り資金)</p> <p>(北西部州) 1. 活動実施に必要な支援</p> <p>(農民レベル) 1. 開発事業に必要なコストの一部 2. 開発事業への労働提供 3. 開発事業に必要な資材の一部</p>	<p>a. 訓練あるいは経験を積んだファシリテーターが転職しない</p> <p>b. 政情・治安が悪化しない</p> <p>c. 地域住民にプロジェクトが受け入れられる</p> <p>&lt;前提条件&gt;</p> <p>a. 北西部州がプロジェクトに協力する</p> <p>b. 予算が計画どおり執行される</p> <p>c. 大学研究者の能力・意欲がある</p>

## 第3章 評価結果(要約)

### 3-1 総括

本研究協力プロジェクトは、協力実施過程において、様々な制約要因や予期せぬ困難な問題に直面したにもかかわらず、協力期間内に一定の成果を収め、当初予定どおりの協力終了が可能であることが確認された。本評価調査を通じて明らかにされた主要な点は、次のとおりである。

- (1) 本研究協力の各種成果物や対象村落で発現している効果から判断し、プロジェクト成果の一つである「改善された参加型農村開発方法の提示」については、協力期間内に達成される見込みである。
- (2) 本研究協力は、「大学の農村普及サービスシステム」のモデル事業として位置づけられており、協力期間内に、「適正で持続可能な大学の農村普及システムの提示」というもう一つのプロジェクト成果も確保される見込みである。
- (3) 対象村落における研究活動は、村落の人々による参加型村落開発に対する意識を飛躍的に向上させた。
- (4) プロジェクトの立ち上がり段階において、本研究協力における概念的な基本枠組みとPDMが明確にされていなかったため、プロジェクト目標について共通理解を得られていなかったことが、効率的な事業実施を進めていくうえで障害要因となった。
- (5) プロジェクトの立ち上がり段階において、確固たる意思決定構造と円滑な運営体制が構築されなかったため、効率的な事業実施に多大の支障が生じた。
- (6) 開発行政分野の短期専門家により実施された中間評価と2000年5月に実施された計画打合せ調査が、本研究協力の効率的、効果的実施の確保と協力期間内でのプロジェクト目標達成を可能とさせる大きな要因となった。

### 3-2 提言

本評価調査の結果、極めて重要と思われる点について、提言として以下のとおり Joint Evaluation Report( 付属資料を参照 )に盛り込むこととした。

#### (1) 本研究協力の成果の有効活用

本研究協力の成果物である数多くの調査報告書、研究報告書及び研究論文等は、農村開発事業の効果的実施に資するべく、広範囲に有効活用するための具体的方策を検討することが望まれる。

## (2) プロジェクトの自立発展性の確保

本研究協力結果により得られた有用な農村開発方法をさらに深化させるために、協力期間終了後についても、自立発展性を確保し研究活動を継続することが重要である。これを実現するために、次のような措置をとることが望まれる。

- ・ 2KR 見返り資金の活用による研究活動の継続
- ・ 本研究協力の概念的・基本枠組みの見直しと再構築
- ・ 意思決定構造の見直しと再構築
- ・ 事業実施体制の見直しと再構築

## (3) 大学の社会普及システムの構築

本研究協力を通じて検証された参加型農村開発方法を効果的なものとするためには、大学が社会普及事業と有機的な連携をしていくことが不可欠であるところ、コロンボ大学内に社会普及システムを構築することが望まれる。

## (4) 終了時セミナーの開催

本研究協力の終了時に開催予定のセミナーは、本研究協力によって得られた成果及び知見等を確認し、広く関係者に伝えていくうえで重要であるところ、大学が深く関与した参加型農村開発の戦略的な枠組みを提示するべく、時宜を得て実施することが望ましい。

## (5) 事後評価の実施

研究対象の村落では、本研究協力活動の結果様々な変化が生じているところ、長期的観点から本研究協力の効果、効率性や自立発展性を確認するために、協力期間終了一年後に、コロンボ大学と JICA が共同して事後評価を実施することが望ましい。

## (6) 追加的支援

本研究協力によって得られた成果をより一層効果的なものとするために、短期専門家派遣や研修員受入れ等、必要に応じ追加的な支援を実施することが望ましい。

### 3 - 3 教訓

今回の評価調査を通じて得られた教訓は次のとおりであり、今後類似のプロジェクトを実施する際に参考にすることが望まれる。

### (1) プロジェクト概念的な基本枠組みの共有化

プロジェクトの円滑な推進に資する重要事項、特に PDM の策定を通じた具体的な枠組みの明確化が図られないまま、案件形成が進められたため、プロジェクトの効果的効率的な実施に多大の支障が生じた。目に見える対象物(ハード)を介在させた協力や既存の適正技術の移転といった協力とは異なり、研究対象の状況変化に応じて適切かつタイムリーな対応が求められる本件のようなソフト支援型の協力案件の場合には、特に日本側及び相手側の双方関係者間で、できるだけ早い段階において、プロジェクトの概念的な基本枠組み(Conceptual Framework)の共有化を図ることが不可欠である。

### (2) 確固たる意思決定構造の構築

本件協力においては、長期専門家の委託事項(Terms of Reference : TOR)のなかに、「プロジェクト運営等、重要事項の決定に関する業務」が含まれていなかったため、日本にいるプロジェクトリーダーにその都度指示を仰ぐ体制をとらざるを得なかった。現地における脆弱な意思決定構造が、コロボ大学カウンターパートと長期専門家との信頼関係構築に悪影響を及ぼす結果を招き、プロジェクト実施のうえで生じる様々な問題に臨機応変に対処することができず、特に立ち上がり段階の効果的なプロジェクト運営にとって大きな阻害要因となった。2000年5月に派遣された計画打合せ調査団とコロボ大学 Study Team との協議を通じて、各カウンターパート及び専門家の役割及びプロジェクト目標が明確化されたことにより、円滑なプロジェクト運営に資する明確な意思決定構造と効率的な運営体制構築の兆しが見えるようになり、プロジェクトの運営は徐々に軌道に乗り始めた。

これらの経験を通じ、プロジェクト協力開始段階から、現地関係者間における意思決定構造を明確にすることの重要性が認識された。

### (3) 専門家 TOR の明確化

長期専門家の TOR は基本的な事項を明確にし、カウンターパートへも周知させておく必要がある。本件協力の場合、専門家の役割、権限、責任が不明確であるうえに、カウンターパートへの説明がなされていなかったため、相互に誤解が生じ、円滑なプロジェクト運営を阻害した。

短期専門家は、現地プロジェクトチームだけでは実施が不可能で、プロジェクト目標達成に必要な課題について協力するために派遣されるべきものであるが、本件協力で派遣された短期専門家の業務のなかには、プロジェクトへの貢献が疑問視されるものもあった。これは、専門家 TOR が不明確であるとともに、現地ニーズを反映していなかったことに起因している。

#### (4) 国内支援委員会の役割の明確化

国内支援委員会には、運営・活動方針への助言、現地専門家への技術的支援、専門家のリクルート支援、機材調達の技術的支援及び研修員受入れ支援といった機能が期待されている。しかしながら、その役割及び責任が必ずしも明確ではなく、計画的・戦略的な運営支援が行われてきたとはいいがたい。長期専門家が1人(当初段階)といった現地体制が不十分な本プロジェクトのようなケースにおいては特に、国内支援委員会の役割を明確にし、機能強化を図ることが重要である。

#### (5) 状況変化に対応した当初計画の見直し

本格実施段階においては、プロジェクト進捗状況と目標達成度状況を定期的に確認し、サステナビリティの確保を念頭に置きながら、状況変化に対応して適時適切に当初計画の見直しを行っていくことが肝要である。

#### (6) 研究協力枠組みの明確化

マスタープランの内容は研究的要素が少なく、研究協力というより、ミニプロジェクトに近いものであった。このため、当初段階から関係者間の基本的認識にも幾分かの差が生じていたが、関与する人が変わることによって、さらに認識ギャップが拡大し、プロジェクトの円滑な運営に支障を来した。こうした事態を回避するために、JICA 研究協力の枠組みを明確にし認識の統一化を図っておくべきである。

なお、文部省の「研究事業」とJICAの「研究協力事業」の相違点について、下記のとおり、調査団案を取りまとめたので、参考までに本報告書に盛り込むこととした。

(注)文部省の「研究事業」とJICAによる「研究協力事業」の相違点

	文 部 省	JICA
事業資金形態	研究補助金事業( 科学技術研究費 )	交付金事業
研究目的	日本側研究機関の研究深化に資する	相手国の社会経済開発に資する
研究主体	日本の研究機関	相手国の研究機関
要請	日本の研究機関から文部省へ	相手国政府から日本政府へ
研究形態	日本の研究機関の単独研究によるもの又は、 日本側主導による相手国側研究機関との共同研究	日本国側と相手国側の共同研究
研究テーマ	日本側研究機関のニーズに基づくもの	相手国側研究機関のニーズに基づくもの
研究成果の帰属	日本側研究機関	日本側及び相手国研究機関
コスト負担	全額日本側負担	日本、相手国双方の負担
評価	研究成果を文部省に提出	協力結果について評価を実施

## 第4章 プロジェクト評価調査結果(各論)

### 4-1 評価分析作業の経緯

- (1) 本案件の評価調査にあたっては、上記1-3の調査の基本方針に基づき、コロンボ大学研究協力チームと合同して、幅広い視点から検討を加え、できるだけ客観的な評価結果を導き出すことを心がけた。このため、本調査団とコロンボ大学との合同会議の冒頭、評価調査の基本方針、目的、評価方法などについて鋭意説明を行い、合同評価の意義について共通理解を得ることに努めた。
- (2) 評価調査の視点としては、評価5項目(目的達成度、効果、効率性、妥当性、自立発展性)を中心に、案件形成段階、プロジェクト立ち上がり段階及び本格実施段階において生じた問題点などを検証するとともに、2000年5月に策定されたプロジェクト・デザイン・マトリックス(PDM)に従い、客観的な評価分析を行うことに努めた。
- (3) 評価調査の手順としては、次の要領に沿って取り進めたところ、評価5項目に基づく評価分析結果としては、下述の4-2から4-6に示すとおりである。
  - ・ プロジェクトに関係する様々な報告書の内容分析
  - ・ 大学関係者はじめ北西部州政府及び同開発局関係者、さらにファシリテーター及び村落の人々へのインタビュー
  - ・ コロンボ大学研究協力チームとの討議及び評価分析
- (4) 本案件については、評価調査の範囲が広く、検討項目も数多く掲げられていたため、限られた調査期間内に公平な立場で双方納得のいく合同評価作業を行い、客観的な評価結果を取りまとめるには困難を伴った。特に、調査方針を相手側に提示したのが、本調査団派遣直前であり、準備期間が短かったこともあり、評価分析のための基本ペーパーとなる研究協力チームによる「プロジェクト進捗状況及び目的達成度に関する報告書」の作成が遅れ、現状把握と問題点の確認に相当の労力を要した。

### 4-2 目標達成度

PDMのプロジェクト要約に従って整理した活動実施状況とその活動が成果へつなげた度合いは、資料3「活動状況整理表」に示すとおりであるが、PDMのなかで目標に掲げた具体的成果項目の達成状況については、次のとおりである。

#### 成果目標項目1：改善された参加型開発方法を提示

プロジェクト実施の過程において、様々な障害や予期せぬ困難な問題に直面してきたが、双方関係者の多大なる努力で、これらの問題を克服してきた結果、「成果目標項目1」については、次に示す諸点から、協力期間終了時までにはおおむね達成されるものと評価される。

- 1) 「人的資源の開発、物的資源の活用、外部資源とのリンキング」という3つの視点で農村開発手法の改善にアプローチするという、新しい試みがなされており、研究結果が期待される。
- 2) 対象村落でのプロジェクトによる開発事業は、村落内だけでなく多方面からの参加を得ている。また、資料11.に示すように、こうした開発事業により、様々な効果が生まれている。特筆すべきは、住民の間に団結、積極性、主体性が現れてきていることである。このことは、プロジェクトの農村開発アプローチの有効性を示すものと考えられる。
- 3) 対象村の変化は、与えられた環境によってそれぞれ異なっており、この変化と環境を分析することにより、開発手法改善に役立てられると思われる。
- 4) ファシリテーターの開発現場での役割の重要性が、活動を通じて再認識された。彼らは、セミナーや研修を受けながら、現場での経験を積んできており、彼らの経験から学んだ事項を体系化することは、開発手法改善に大きく寄与すると思われる。
- 5) これまでの活動は8つのワーキングペーパーにまとめられており、協力期間終了までに、さらに4つのワーキングペーパーが準備され、最終的に4つの研究論文にまとめられる見込みである。既にできているワーキングペーパーの内容(資料12.)と上記1)~4)の事項を勘案すれば、研究論文が十分に実効性のあるものと期待できる。

#### 成果目標項目2：適正で持続可能な大学の地域社会普及サービスシステムを提示

当初、プロジェクトの構想・概念枠組み、関係機関の構造的連携、機能的役割分担があいまいであったため、体系的な取り組みがなされず、大学の研究協力プロジェクトでありながら、北西部州との協力プロジェクトであるかのように推移した。このことは、大学の地域社会普及サービスシステムのあり方を検討する機会を減ずることになった。しかし、2000年5月の計画打合せ調査以降は、体系的な取り組みがなされるようになり、以下のような諸点から「成果目標項目2」についてもおおむね達成されるものと評価される。

- 1) 活動を通じて、コロンボ大学と州政府要人の間で良好な関係が築かれた。
- 2) 大学内で地域開発への学際的な取り組みが認識され、地域医療学科や法学部による地域保険や法律知識のキャンペーンが、プロジェクトを通じて行われるようになった。このことは、プロジェクトが地域開発の学際的取り組みのモデルとしてとらえられ始

めたことを示している。

- 3) プロジェクトの経験は、大学教育の現場へ様々な形でフィードバックされている。開発に携わった教官たちは、講義のなかに経験を織り交ぜており、調査に加わった学生たちは、教室で学んだことを実際に活用することにより、より深く学習することとなった。
- 4) カウンターパートは、プロジェクトを通じて農村開発事業の運営能力を向上させており、研修などによる研究能力の向上も見られる。
- 5) コロンボ大学内に開発学研究所( Institute of Development Studies )の設立が進められており、プロジェクトはその活動モデルとして位置づけられている。
- 6) 以上から、プロジェクトは、大学の地域社会普及サービスのモデルとして十分に機能していると判断され、そのあり方を提示したといえる。

上記2つの成果が「プロジェクト目標」の達成にどの程度結びつくかについて、表1 - 1「評価項目」にある具体的調査留意点に照らし合わせて検討するならば、協力期間内に完成するであろう論文、ワーキングペーパーの内容は、参加型開発の実行に必要な十分とまではいえないが、効果的参加型開発に活用されることが期待でき、また、提示された大学の地域社会普及サービス体制は、効果的に機能することが期待できる。これらのことから、協力期間内に、「プロジェクト目標」は、ほぼ達成される見込みであると判断される。

#### 4 - 3 効率性

本項目については、主に日本側及びスリ・ランカ側の投入のタイミングや成果につながる投入の内容は適正であったかという視点から評価分析を行った。



## (1) 投入のタイミングの妥当性

### (日本側)

#### ・ 専門家、調査団の派遣

長期専門家、短期専門家ともに計画どおり派遣され、この意味で投入時期に問題はなかった。中間評価のために投入された短期専門家と計画打合せ調査がもう少し早ければ、プロジェクト実施体制と活動の立て直しが早められ、より効率的であった。

#### ・ 機材の供与

本邦調達と現地調達が行われ、投入時期に問題はなかった。

#### ・ 研修員の受入れ

計画どおりの受け入れがなされたが、同時期に3名のカウンターパートを受け入れたため、活動に支障を来した。

### (スリ・ランカ側)

#### ・ 土地、施設、機材の措置

R/Dで合意された内容に基づき適切な措置が行われた。

#### ・ カウンターパートの配置

計画どおりの配置がなされた。

#### ・ ローカルコスト負担

2KRの見返り資金の活用が予定されていたが、スリ・ランカ側内の手続きに手間取り、2000年1月になって資金活用が可能になった。このため、対象村落での開発事業の実施がかなりの遅れをみた。また、この資金の流れは、スリ・ランカ政府から大学に交付され、さらに北西部州開発局を通して支出されることになったため、手続きが複雑になり実際の執行に相当の時間がかかり、さらに開発事業の実施を遅らせることになった。

## (2) 投入と成果の関係(投入の量・質と成果の妥当性)

### (日本側)

#### ・ 専門家の派遣

長期専門家2名の投入は適正と思われるが、各専門家のTORが不明確であり、カウンターパートに対しても専門家の役割が明確に伝えられていないため、誤解を招き、効率的な業務遂行に障害となった。

何名かの短期専門家は、プロジェクトの概念枠組み、運営方法、研究内容の決定に極めて重要な役割を果たしたが、そのほかの短期専門家の業務内容とその成果は、プロジェクト目標への貢献が見られないケースが多い。これは、短期専門家の要請時に、プロジェク

トにとっての必要性が十分に検討されず、TORが明確にされていなかったためである。

立ち上がり時期の短期専門家には、プロジェクトの概念枠組み、運営方法、研究計画の策定といった事項を整理することが期待されたが、その機能が十分に果たされなかったために、その後の活動の効率を下げることとなった。

- ・ 調査団の派遣

調査団については、事前調査、巡回指導調査、計画打合せ調査が行われたが、派遣時期、調査団構成及び調査内容ともに適正であった。

- ・ 国内支援委員会

国内支援委員会には、運営・活動方針への助言、現地専門家への技術的支援、専門家のリクルート支援、機材調達の技術面の支援、研修員受入れの支援といった機能が期待されているが、その役割、責任範囲が必ずしも明確ではなく、委員間の共通理解も不十分な状況で推移したと思われる。これは、国内委員会の運営を委託する段階において、委員会の機能及び果たすべき役割を明確化すべきであったところ、発注者と受託者の間の摺り合わせが十分でなかったことに起因していると思われる。

- ・ 機材の供与

車両、事務機器など、適正な規模の供与がなされた。

- ・ 研修員の受入れ

研修内容はおおむね適切であった。

- ・ ローカルコスト負担

専門家現地業務費があてられ、2KRの見返り資金の活用が遅れるなかで、業務の遂行に不可欠であった。

(スリ・ランカ側)

- ・ 土地、施設、機材の措置

R/Dで合意された内容に基づき適切な規模の措置が行われた。

- ・ カウンターパートの配置

人口統計学、社会学、経済学、地理学、といった様々な分野から、6名のカウンターパートが配置され、このなかから、プロジェクトダイレクターとフィールドマネージャーが選ばれており、適切な配置であった。

- ・ ローカルコスト負担

2KRの見返り資金の活用は適切な処置であり、その額も適当であった。

(その他)

両国による投入全体を考えれば、その規模は適切であった。

#### 4 - 4 効果

本プロジェクトの実施により、先に確認された成果及びプロジェクト目標の達成状況に加え、以下のような直接的・間接的效果が見られた。

##### (1) 直接的効果(「プロジェクト目標」レベル)

###### (プラスの効果)

- 1) 研究と教育という大学の機能に加えて、地域社会普及サービスを行うことの意義が、大学関係者の間で認識された。
- 2) 学際的な取り組みの重要性が大学関係者の間で認識された。
- 3) 学生が、調査活動に加わることにより、実践的な知識を身につけることができた。
- 4) カウンターパートが、現場経験から学んだことを講義に活かすことにより、講義内容を充実させることができた。
- 5) 他の大学が、このプロジェクトをモデルとして、地域社会普及サービスに取り組む姿勢を示すようになった。
- 6) 北西部州が、プロジェクトの農村開発手法の有効性を認め、参加型水管理システムの推進に資金交付することを約束した。
- 7) 対象村落において、大学に対する認識が変わり、大学の地域社会普及の重要性が認められた。
- 8) 対象村落において、村人の団結、積極性、主体性が増した。
- 9) 対象村落において、通常の農業生産や福祉だけでなく、新たな収入源となる資源の利用を模索する姿勢が出てきた。
- 10) 対象村落において、女性や若者の間でリーダーシップ意識が生まれ、女性や若者が主体となって推進される活動が増加した。
- 11) ファシリテーターは本プロジェクトの経験を通して、参加型開発のノウハウを身につけることができた。地方政府関係者からも開発のプロとして通用するとの評価を得ており、ファシリテーターの雇用機会の拡大につながった。

###### (マイナスの効果)

- 1) 当初段階において、実施体制の不整備に起因する関係者間の不十分なコミュニケーションが相互不信を招いた。

(2) 間接的効果(「上位目標」レベル)

(プラスの効果)

- 1) 大学による地域社会普及サービスについて、その重要性の認識が増したことが、コロンボ大学の開発学研究所の設立を促進する要因となった。
- 2) 様々な研修や実践訓練の機会を通じて、ファシリテーターとしての有用な人材が育成され、農村開発に資する人づくりに貢献した。

4 - 5 妥当性

本項目については、案件形成段階に策定された上位目標、プロジェクト目標及び計画設定は、それぞれ妥当なものであったのかという視点から評価分析を行った。

(1) 上位目標の妥当性

1948年独立以来、スリ・ランカは地域間格差のない社会経済開発をめざし、様々な地域開発プログラムが推進されてきた。しかし、地方の貧困は依然として解消されておらず、多くの住民が最低限度の生活あるいはそれ以下の生活から抜け出せない状態にある。このような状況下、プロジェクトの上位目標は、現在でも住民ニーズに合致しているとともに、スリ・ランカ政府の参加型開発を重視する政策にも変更はないところ、本プロジェクトの位置づけについては妥当性を有していると判断される。

(2) プロジェクト目標の妥当性

従来のトップダウン型開発の失敗により、農村開発における住民参加の重要性は、より強く認識されてきた。しかし、過去20年間実施されてきた総合農村開発計画の経験から、これまでの参加型開発は、スリ・ランカの社会構造や政治的背景あるいは開発過程に適していないとの見方がなされており、「参加型農村開発方法の改善」が必要であったため、プロジェクト目標は妥当なものであった。

一方、コロンボ大学は、参加型開発に関する知的資源を有しており、これまでの参加型開発手法の欠点を指摘し、改善する能力がある。さらに、大学として、農村社会と直接結びついた実践的研究の必要性を認識し、その具体化が検討されているところ、実施機関の組織ニーズにも合致した妥当なプロジェクト目標であったと判断される。

(3) 上位目標、プロジェクト目標、成果及び投入の相互関連性に対する計画設定の妥当性

マスタープランでは、北西部州で農村開発パイロット事業を実施することによる人材育成、並びに北西部州での大学による普及のシステム化を成果としており、プロジェクト目標であ

る「参加型開発方法の改善」に直接つながらない内容になっていた。

また、上位目標は「北西部州の農村の社会経済状況が改善される」となっており、北西部州を特定する内容であるにもかかわらず、プロジェクト目標では北西部州を特定していないため、なぜ、北西部州だけ改善されるのかという疑問を抱かせる内容となっていた。マスタープランで計画された活動内容、成果、上位目標を考え合わせると、プロジェクト目標は「北西部州における参加型農村開発の能力の向上」とすべきであったと思われる。この場合、研究協力の意味合いが薄れ、実施機関としては北西部州がふさわしく、コロンボ大学は支援機関として位置づけられるべきであったと考えられる。英文のプロジェクト名では“ Strengthening Capacity for Participatory Rural Development ”となっており、「参加型農村開発手法の確立」というより「参加型農村開発の能力強化」の方が、よりふさわしい日本語といえる。

中間評価後に作成された PDM では、こうした上位目標、プロジェクト目標及び成果の相互関連性の欠陥が是正されており、研究成果としての改善された参加型開発手法と大学普及システムの提示が明示され、より研究協力にふさわしい内容になっている。

#### (4) 妥当性を欠いた要因

案件形成段階において、プロジェクトの概念的な基本枠組み( Conceptual Framework )が不明確であったこと、PDM の策定を通じた論理的で具体的な枠組みの明確化が図られていなかったこと、日本側・相手側双方の関係者間で、研究協力プロジェクトに対する共通認識が欠如していたこと、さらに、こうした事柄の整理がつかない状態でプロジェクトが開始されたことにより、プロジェクト実施期の前半ではプロジェクトの効果的効率的な実施に多大の支障を来した。

本件協力においては、関係する組織( JICA 本部、JICA 現地事務所、プロジェクトチーム、国内支援委員会 )間の役割分担、権限、責任が不明確な状態でプロジェクト運営が進められた。また、プロジェクトリーダーが日本にいて国内支援委員会委員長を兼務するという変則的な実施体制がとられた。

一方で、専門家の委託事項( Terms of Reference )のなかに、「プロジェクト運営等、重要事項の決定に関する業務」が含まれていなかったため、日本にいるプロジェクトリーダーにその都度指示を仰ぐ体制をとらざるを得なかった。

こうしたことが、現地における脆弱な意思決定構造を生み、コロンボ大学カウンターパートと長期専門家との信頼関係構築を困難にする結果を招いた。このため、プロジェクト実施のうえで生じる様々な問題に臨機応変に対処することができず、特に立ち上がり段階において、円滑なるプロジェクト運営を阻害する要因となった。

2000年5月に派遣された計画打合せ調査団とプロジェクトチームとの協議を通じて、各カ

カウンターパートと専門家の役割及びプロジェクト目標が明確化されたことにより、確固たる意思決定構造と運営体制を構築できる兆しが見えるようになり、プロジェクトの運営は徐々に軌道に乗り始めた。

#### 4 - 6 自立発展性

本項目については、制度的、財政的、技術的側面から、プロジェクトの自立発展性は確保されているかという視点から評価分析を行った。本件については、プロジェクトを継続できる条件が整ってきており、スリ・ランカ側の多大なる努力が評価される。

##### (1) 制度的側面

- 1) 各種会議の機能と関係者の役割分担を明確にすることにより、円滑なコミュニケーションが可能となり、よりよい意思決定構造が構築されるようになった。
- 2) コロンボ大学において、大学が地域社会と直接結びつき、教官が従来の研究・教育に加えて普及活動にかかわることが、研究と教育の発展にとっても重要であると認識されるようになった。
- 3) 学際的な取り組みが広がってきている。
- 4) アドバイサリーコミッティやステアリングコミッティを通じて、政府の関連機関と連携を強化するとともに、民間とも協力関係を築いてきている。
- 5) コロンボ大学内に開発学研究所の設立が計画されており、活動の継続が可能である。

##### (2) 財政的側面

2KRの見返り資金の活用が可能であり、継続的活用について関係機関に働きかけ、理解を求めている。

##### (3) 技術的側面

- 1) カウンターパートは、プロジェクトで実施した農村開発の実践的研究( Action-oriented Research )を通じて、研究能力の向上が図られてきている。
- 2) プロジェクト活動を通じて、ファシリテーターの人材育成が行われ、参加型開発におけるファシリテーターの重要性が認識されるようになったが、その研修、教育のために尽力したカウンターパートの技術、知識は豊富であり、果たした役割も大きい。
- 3) プロジェクト活動を通じて、カウンターパートのプロジェクト運営管理能力及びオーナーシップ意識が飛躍的に向上してきており、主体的運営が可能となっている。

## 第5章 今後の展望

本評価調査の過程において、スリ・ランカ側関係者との協議のなかで、コロンボ大学における普及活動の機能強化をめざした第2フェーズへの強い協力要請があった。

これに対し、当方からはサステナビリティの確保を念頭に置きながら、自助努力によりこれまでの活動を継続して行うことの重要性と当面プロジェクト活動の推移を見守っていくことの必要性を強調しつつ、第2フェーズへの協力については、協力期間の自動延長と同じ意味になるため、現段階では困難である旨説明した。

今後の展望としては、提言項目に含まれている事後評価の実施やスリ・ランカ側関係者との意見交換などを通じて、引き続きプロジェクト活動の推移を見守っていくとともに、長期的観点から事業効果、効率性及び自立発展性を確認し、本プロジェクトへの協力の必要性や妥当性を適宜検討することにより、継続的にフォローしていくことが肝要と考えられる。

## 付 属 資 料

1. Joint Evaluation Report
2. 終了時評価調査表
3. 活動状況整理表
4. 実施の効率性整理表
5. 終了時評価 PDM
6. 討議議事録( R/D )
7. 計画打合せ調査ミニッツ
8. Progress of the UC-JICA Joint Study Project (in Brief)
9. プロジェクト対象村落の基本情報
10. ワーキングペーパー要約





1. Joint Evaluation Report

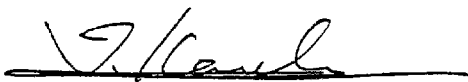
**JOINT EVALUATION  
OF THE JOINT STUDY PROJECT OF STRENGTHENING CAPACITY FOR  
PARTICIPATORY RURAL DEVELOPMENT THROUGH MOBILIZATION  
OF LOCAL RESOURCES  
IN THE DEMOCRATIC SOCIALIST REPUBLIC OF SRI LANKA**

With about five months left until the termination of the cooperation period of the Joint Study Project on Strengthening Capacity for Participatory Rural Development through Mobilization of Local Resources in the Democratic Socialist Republic of Sri Lanka (hereinafter referred to as "the Project") as stated in the Record of Discussions (hereinafter referred to as "the R/D") signed on March 16, 1998, the Japanese Evaluation Team organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Takashi Kaneko, Managing Director, Regional Department II, JICA, visited the Democratic Socialist Republic of Sri Lanka from January 15 to January 22, 2001, for the purpose of conducting an overall review and evaluation of the Project together with the Study Team headed by Dr. Lakshman Dissanayake, Senior Lecturer, Department of Demography, University of Colombo.

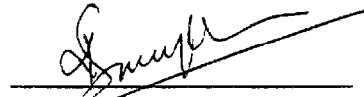
The Joint Evaluation has been conducted based on analysis of the related reports, interviews with the personnel relevant to the Project, exchange of views on the evaluation aspects, and field visit to the villages.

As a result, both Teams agreed to forward to respective Governments a report of the joint evaluation which is referred to in the document attached hereto.

Colombo, January 22, 2001

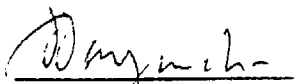


Mr. Takashi Kaneko  
Leader of the Japanese Evaluation Team,  
Japan International Cooperation Agency



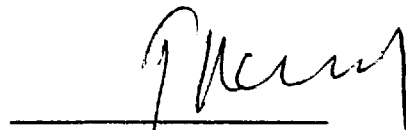
Dr. Lakshman Dissanayake  
Project Director of the Study Team,  
University of Colombo

Witnessed by



Mr. J. H. J. Jayamaha  
Director of the Japan Division,  
Department of External Resources,  
Ministry of Finance and Planning

Witnessed by



Prof. Tilak Hettiarachchy  
Acting Vice-Chancellor,  
University of Colombo

# REPORT OF THE JOINT EVALUATION

## 1 INTRODUCTION

Based upon the R/D signed on March 16, 1998, the Government of Japan and the Government of the Democratic Socialist Republic of Sri Lanka have been implementing the technical cooperation for the Project which is scheduled to be completed on May 30, 2001 after the cooperation period of three years.

According to the above-mentioned R/D, the original purpose of the Project was to improve methods of participatory rural development through mobilization of local resources with people's initiatives. And the expected outputs of the Project were:

- (1) Strengthening the planning and management capacity of selected village communities in the North Western Province
- (2) Strengthening the knowledge and skills of administrative officials in the North Western Province in the area of the project planning and management in rural development
- (3) Improving the research and coordination capabilities of the academic personnel in the University of Colombo
- (4) Preparing plans for sustainable university-community extension services in the North Western Province

The Consultation Mission dispatched by JICA in May 2000 reviewed the current progress of the Project at the midterm cooperation period, and had a series of discussions with the University of Colombo (hereinafter referred to as "UC").

As a result of the discussions, both sides agreed to change the purpose and outputs of the Project as follows:

### **Purpose:**

To improve methods of participatory development with the commitment of the University.

### **Outputs:**

- (1) Identify improved methods for participatory development
- (2) Identify appropriate system of sustainable University-Community extension services

The joint evaluation has been conducted in accordance with the revised purpose and outputs of the Project.

CB

A  
S  
Z

## 2 MEMBERS OF THE EVALUATION TEAM

### 2-1 The Japanese Evaluation Team

- (1) Mr. Takashi Kaneko: Leader  
Managing Director, Regional Department II  
Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA")
- (2) Prof. Yoshio Kawamura: Regional Development  
Vice President, Ryukoku University
- (3) Mr. Hideya Kobayashi: Evaluation Planning  
Staff, Southwest Asia and Oceania Division,  
Regional Department II, JICA
- (4) Mr. Ikuo Yamamoto: Evaluation Analysis  
Senior analyst, Consulting Department,  
IC Net Limited

### 2-2 The Study Team

- (1) Dr. Lakshman Dissanayake: Project Director  
Senior Lecturer, Department of Demography,  
University of Colombo
- (2) Prof. Tilak Hettiarachchy  
Rector, Sripalee Campus,  
University of Colombo
- (3) Prof. Ramanie Jayatilake  
Head, Department of Sociology,  
University of Colombo
- (4) Dr. Sirimal Abeyrathne  
Senior Lecturer, Department of Economics  
University of Colombo
- (5) Ms. Chandani Liyanage  
Senior Lecturer, Department of Sociology  
University of Colombo
- (6) Mr. Bandulasena Wanniarachchi: Field Manager  
Senior Lecturer, Department of Geography  
University of Colombo
- (7) Mr. Yoshiaki Kakizaki  
JICA Expert: Rural Development Management
- (8) Ms. Tomoko Tamura Amarasinghe  
JICA Expert: Social Development



### 3 OBJECTIVES OF EVALUATION

The objectives of evaluation are as follows:

- (1) To execute a comprehensive evaluation of the achievement in accordance with the original plan described in the R/D, and the Project Design Matrix (hereinafter referred to as "the PDM" and refer to Annex 1) which was drawn out in May 2000.
- (2) To make recommendations and suggestions to the respective Governments concerned about the future plan of the Project after the termination of the cooperation period.

### 4 EVALUATION METHOD

#### 4-1 Survey

The Japanese Evaluation Team visited the six villages where the Project activities were carried out. It conducted interviews with the villagers, facilitators and local authorities concerned, and had a series of discussion with the Study Team and the Sri Lankan authorities concerned.

#### 4-2 Items of Evaluation

##### 4-2-1 Accomplishment of the Project

Accomplishment of the Project was measured in terms of inputs, activities and the other items described in the R/D and the PDM.

##### 4-2-2 Analysis on Evaluation Issues

###### (1) Effectiveness

Effectiveness of project was assessed by evaluating the extent to which the Project has achieved outputs and project purpose, and the extent to which outputs and activities have contributed to achievement of project purpose and outputs respectively.

###### (2) Efficiency

Efficiency of project implementation was analyzed focusing on the relationship between outputs and inputs in terms of timing, quality and quantity, and on linkage with other cooperation schemes of JICA and other organizations.

###### (3) Impact

Impact of project activities was identified as positive or negative changes produced by the Project directly or indirectly (including unexpected changes).

###### (4) Rationale

Rationale of project was reviewed as the validity of project purpose and overall goal in connection with the development policy of the Government of Sri Lanka and needs of the beneficiaries.

###### (5) Sustainability

Sustainability of project was forecasted in organizational, financial and technical aspects by examining the extent to which the achievement of the Project is sustained or expanding after the assistance is completed.

## 5 RESULTS OF EVALUATION

### 5-1 Accomplishment of the Project

#### 5-1-1 Accomplishment of Inputs (refer to Annex 2)

##### (1) Measures Taken by the Government of the Democratic Socialist Republic of Sri Lanka

###### 1) Provision of Land, Building and Facilities

Building and facilities for the Project office and others have been provided for the Project

###### 2) Assignment of counterparts and other personnel

During the cooperation period, six counterpart personnel were appointed for the Project including the Project Director and the Field Manager. Facilitators for each villages, research assistant and other supporting staff such as drivers and caretakers were also assigned to the Project.

###### 3) Allocation of budget

A total of 16.7 million Rupees was allocated from the 2KR Grant-Counterpart Fund as running cost of the Project.

##### (2) Measures Taken by the Government of Japan

###### 1) Dispatch of experts

###### (a) Long-term expert

During the cooperation period, two long-term experts were dispatched as planned, in the field of rural development management and social development.

###### (b) Short-term expert

Eight short-term experts in total were dispatched.

###### 2) Provision of machinery and equipment

The machinery and equipment worth approximately 13.6 million Japanese Yen in total were provided to the Project. These include vehicles and equipment for office and others.

###### 3) Training of Sri Lankan personnel in Japan

During the cooperation period, eight Sri Lankan counterpart and NWP personnel were accepted in Japan.

###### 4) Other financial support

For effective and smooth implementation of the Project, special measures have been taken to supplement a portion of the local expenditures in accordance with the R/D, and 5 million Rupees in total were provided to the Project.

#### 5-1-2 Accomplishment of Activities

##### (1) Establishment of the Implementation Structure

1) Project office was established in UC.

2) The Study Team was composed of six members from the Faculty of Arts of UC and

two Japanese long-term experts in the field of rural development management and social development.

- 3) Project field office was established in the North Western Province (hereinafter referred to as "NWP").
- 4) Facilitators were recruited from the UC graduates in order to organize potential groups and vitalize their functions in the villages.
- 5) One of the Study Team members was assigned as Field Manager for conducting overall coordination at the field level and supervising the facilitators.
- 6) Action committees in the six villages were formed to mobilize villagers for community participation.
- 7) A Steering Committee was established to strengthen the relationship with the offices in NWP and to improve the socio-economic activities in the villages.
- 8) Facilitators' meetings are being held regularly twice a month to share their experiences and to prepare the discussion items at Joint Facilitators' meetings.
- 9) Joint Facilitators' meetings are being held regularly twice a month to review the progress and to discuss the village activities with the Study Team members.
- 10) Study Team meetings are being held every Monday to discuss all the Project activities and to solve various problems, and this meeting is being held once a month especially with the participation of Dean/Faculty of Graduate Studies, Registrar and Bursar.

## (2) Studies

- 1) Six villages were selected for the Project activities in consideration of living and socio-economic conditions, and development potentialities.
- 2) A base-line survey was carried out at the beginning of the Project to collect various information related to the community development.
- 3) Several surveys on potential village resources were conducted.
- 4) An in-depth study was conducted in Potuwewa village to identify factors causing the problems on human resource development, while another was conducted in Wehenkatuwa village to identify factors causing the problems on utilization of physical resources, and working papers on these issues are in progress.
- 5) Quick studies were carried out in Kohombagaswewa and Kurundewa villages to identify proper ways of utilization of physical resources, while they were conducted in Werabendiyawa and Galatabendiwewa village to identify necessary measures for development of human resources.

## (3) Training

- 1) Counterpart training in Japan was conducted for each of the Study Team members.
- 2) Several trainings and workshops have been given for the facilitators to strengthen their capabilities for community development.
- 3) Field training programme was implemented for the part III sociology special degree students of UC to involve them in the Project activities.

## (4) Village Activities

- 1) Following activities have been carried out for strengthening villagers' development capacity:
  - Workshops on needs analysis and problem sensing in each village
  - Group interviews for identifying leadership among the villagers
  - Social (*Shramadana*), sports and religious activities for enhancing community spirit
  - Revitalization and formation of community groups such as children, youth and

women's group.

- Frequent consultations between the villagers and facilitators on community development.
- 3) Following development programmes have been implemented in the six study villages as research interventions:
- Infrastructure development programme (construction of community halls, wells for drinking water, toilets and rehabilitation of village tanks)
  - Income generating programme (poultry, cattle and goat rearing, mushroom, coconut and cashew cultivation, *Kohomba* (Neem) project, improvement of paddy cultivation technology, bee keeping, ornamental fish culture, inland fishery, horticulture)
  - Socio-cultural development programme (eye clinic, youth programme, community library)
  - Women development programme (kitchen development, nutrition improvement, food preparation, child care, home garden, income generation)
  - Strengthening programme of village societies (action committee, and various societies such as village development, women, youth, *Kohomba*, fisheries, and farmers)
  - Training programme (animal husbandry, eco-agriculture, ornamental fish culture, paddy cultivation, mushroom cultivation, entrepreneurship development)

#### (5) Seminars

Various seminars were held during the cooperation period for the university academics and the government officials concerned to publicize the Project activities, and to share experiences on the Project purpose.

- Seminar in Colombo for UC academics: July 20, 1999
- Seminar in NWP for the provincial and local government personnel: June 30, 2000
- Seminar in NWP for the provincial and local government personnel: November 17 and 18, 2000
- Seminar in Colombo for UC academics and central government officials: December 1, 2000

#### (6) Research Outputs

- 1) **Four working papers** have been produced on the following subjects.
  - Social structure and its various elements in selected villages
  - Geography and resources
  - Economic condition of rural villages: Making the villages competitive in an open economy
  - Demographic characteristic impinging upon village development in Wayamba Province
- 2) **Following two working papers** in relation to Werabendiyawa and Kurundewa villages were completed.
  - Proper utilization of physical resources: Importance for rural development
  - Lack of human resources development: A crucial issue in village development
- 3) **Following two working papers** were prepared.
  - Participatory rural development: Project experience in the North Western Province
  - Experience of the Project: University of Colombo



- 4) **Nine papers** were prepared by the facilitators based on their experiences in the study villages and at the field office.
- 5) **A report** was prepared on the subject of field training programme for the part III sociology special degree students.
- 6) **A progress report** of the Kohomba Project was prepared.

#### **(7) Technology Exchange Programme**

The Socio-Economic Empowerment and Development Project in the Cebu region of the Philippines, which is a JICA project, visited the Project in order to study its activities and exchange the project experiences.

### **5-2 Analysis on Evaluation Issues**

#### **5-2-1 Effectiveness (refer to Annex 3)**

##### **(1) Identifying Improved Method**

The Project has focused upon three major areas (human resources development, utilization of physical resources and external linkages) in order to devise a better method of participatory development. This approach has not been utilized in other participatory development approaches in Sri Lanka.

The Project has considerably achieved its purpose that is identifying an improved method of participatory development. Various development activities were introduced with participation not only of villagers but also of external human resources. Hence, there is a multi-level participation and it is rather horizontal than vertical procedure. At present the Project explores the level and/or magnitude of participation and the direction of participation.

The Project also introduced a new approach of participatory rural development by employing University graduates as facilitators. It proved that they can play vital role in mobilizing rural community and realizing their self-help efforts in order to fulfill their development needs, by utilizing their academic knowledge, political independency and higher observation and reporting skills.

The direct involvement of UC in the Project has opened up an avenue to make use of its accumulated knowledge for the benefit of the society by converting a conventional rural development project into an "action-oriented research project". In order to achieve the expected outputs, the Project has made a significant effort through seminars to make UC community aware that community extension service is an essential role of UC in addition to its traditional role of education and research.

The NWP Council has already appreciated the methodology adopted by the Project on development activities at village level. This Council promised to provide funds to carry out participatory water management system in Werabendiyawan village.

The working papers produced so far by the Project provide a unique opportunity to understand the social validity of research. In these working papers, validity of different approaches used in different socio-economic conditions has been discussed in order to make the villagers participate in both social and economic aspects of the development projects.

Social changes seen in the villages during the cooperation period shows the effectiveness of the novel approach introduced by the Project.

## **(2) Identifying University-Community Extension System**

A major focus has been centered on developing an appropriate system of sustainable university-community extension services. In this regard, the Project has made an effort to establish close link with the key personnel of UC and the provincial government.

An effective linkage between the faculties of UC and the Project has been strengthened. The Project has already conducted community health awareness campaign with the help of the resources of the Department of Community Medicine. A legal awareness campaign with the help of the Faculty of Law will be carried out shortly. The establishment of such links has led the Project to be considered as a good example of how interdisciplinary work in community development activities can be carried out in the planned Institute of Development Studies.

Valuable feedback has been observed in the University education system. The academics involved in the Project have gained rich practical experiences from their fieldwork, which have been often quoted in their lectures. The university students who participated in the field survey learned substantially through practical use of their knowledge gained in the classrooms. The academics are expected to introduce some of the learning into the policy making process and the educational system in Sri Lanka.

## **(3) Future Tasks**

The Project is to accomplish the following tasks by the end of the cooperation period:

- 1) Complete working papers on four villages (Potuwewa, Wehenkattuwa, Kohombagaswewa and Galathabendiwewa)
- 2) Finalize seminar proceedings on the two seminars which were held in November and December 2000.
- 3) Develop plan for the establishment of the University-Community Extension System.
- 4) Complete four monographs on "Improved methods of human resource development in villages", "Improved methods on the utilization of physical resources in villages", "Improved methods on linkage with external resources", and "Appropriate system of sustainable University-Community extension service", and also complete a research paper on " Improved method of participatory rural development".
- 5) Continue implementation, monitoring and evaluation of the research interventions in the study villages.
- 6) Strengthen sustainability of development activities in the study villages
- 7) Hold final seminar to publicize achievements of the Project.

Considering the above factors, the Project purposes will be fairly achieved by the end of the cooperation period.

o

h

S 7

## **5-2-2 Impact**

### **(1) Overall Impact**

#### **Impact in the University**

The University has now accepted the role of academics in community extension work in addition to their traditional roles, namely, education and research. Therefore, community extension is getting recognized as an essential part of university activities.

The importance of integrating different faculties and disciplines in the University to work in collaboration was realized through the Project. Resources from the Faculties of Medicine and Law as well as different disciplines within the Faculty of Arts have been drawn to the Project.

Through the Project activities, students had the opportunity to get fieldwork training. This provided an opportunity for the students to get training on how to conduct a field survey and study rural society. This knowledge and experience are now used in class -room discussions. The academics involved in the Project also make use of their practical experiences obtained by the Project activities in their teaching. The University now recognizes the importance of incorporating community work in the curriculum by taking an example of the role played by the facilitators.

The Project drew the attention of other universities and would be a model as an alternative way of university development by introducing similar activities within their universities to engage in community extension services.

#### **Impact in the provincial government**

NWP Council has already recognized the methodology adopted by the Project in development activities. Therefore, they have promised to provide funds to carry out participatory water management system in Werabendiyawa village. This shows that some kind of trust and confidence have been created between UC and the provincial government to work as partners in development activities.

#### **Impact in the village communities**

The villagers' perception of a university as an institution, that only provides education and does pure research, has been changed. Today, they see a university as an important institution, which can play a positive role in rural development activities. This has been achieved through the important role played by the facilitators. Therefore, the villagers recognize the importance of university's community extension work.

### **(2) Impact Created by Village Development Activities**

Following changes were created in the Project villages by implementing development activities, although its long-term impact should be monitored in future.

#### **Changes in attitude**

The villagers realized their potentialities to look for new income sources rather than just depend on agricultural activities or welfare. The villagers are coming out with their own proposals for income generating activities.

AB

h  
g

They are confident and articulated rather than remain as passive beneficiaries. Today they voice their opinions without any fear. Day by day the villagers are getting more confident to meet, to discuss and to negotiate their problems with relevant officers. Now, they do not wait till the funds come to the village, but go to relevant officers to get funds and advice for their activities.

Villages' collective spirits were enhanced by participating community development activities. The concept of sharing and transferring knowledge with other fellow villagers could be seen. The villagers who received training on particular aspects are willing to teach the others.

#### **New leadership and recognition by youth and women**

New leadership was developed among youth and women, in addition to traditional leadership exclusively taken by elders and males.

A change is visible in the women's participation at village activities. At the beginning of the Project, women did not express their opinion in meetings, but today they confidently voice their ideas. They are creating a place for themselves in mainstream of development activities.

Youth have come out and gradually are taking leadership role in village activities. They also show an interest in involving themselves in income generating activities. Today, they feel that they have a place in their village society, which would have a positive impact in time to come in Sri Lankan society.

### **5-2-3 Efficiency**

The village development activities and the study outputs suggest that the amount of input so far has been appropriate both in terms of quantity and quality, though several constraints reduced the efficiency of the Project.

#### **(1) Personnel**

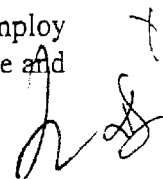
Interdisciplinary composition of the six university academics as well as the two Japanese long-term experts contributed effectively to produce quality outputs both in terms of working papers, research reports and development activities carried out at the village level.

Facilitators recruited from the UC graduates have provided a unique opportunity to organize potential functional groups and vitalize their functions by forming an action committee in each village and making suitable environment. The facilitators have been provided necessary trainings for community development.

Some of the short-term experts have made a contribution to the Project, while some of them had made little contribution because they have not been given proper and explicit terms of reference to work in the Project.

#### **(2) Training Programmes**

Counterpart training in Japan have helped each member of the Study Team to obtain a better understanding of participatory rural development in international contexts and to employ some of the concepts, particularly concepts like university extension service, comparative and



competitive advantages in an open economic system, and participatory rural development in globalized economy.

### **(3) Equipment and Running Cost**

Vehicles, computers and other equipment provided by JICA helped the Study Team to carry out project work efficiently.

Implementation of the development activities in the study villages was delayed due to unavailability of the 2KR Grant-Counterpart Fund until January 2000. It took 18 months for the university to receive this fund.

Disbursement of fund to the villages was delayed due to financial regulation of UC and complicated financial process among the local government authorities.

### **(4) Project Framework and Implementing Process**

Establishment of the Project office in Colombo and the field office in NWP helped to centralize the Project activities and this resulted in making an efficient base for management of the Project activities.

Regularized various meetings in the Project have provided efficient environment to implement the Project activities smoothly.

Before the midterm evaluation which was conducted by the short-term expert in development administration in March 2000, decision-making structure was unclear. Roles of the Japanese Team Leader, Project Director and Study Team members were not properly defined. This created an unhealthy atmosphere for efficient management of the Project and resulted as constraints for the efficient implementation of the Project activities.

The absence of a conceptual framework and the PDM at the initial stage of the Project can be regarded as major constraint prevailed for its efficient implementation. This problem was solved only after preparing a conceptual framework and the PDM in May 2000.

Roles and responsibilities of the National Supporting Committee in Japan should have been more specific. The committee meetings had only little significant impacts on the efficiency of the Project activities since until recently the University academics in the Study Team have not been aware of what has been discussed and of what decisions were taken in those meetings. Therefore, it was very essential to have a direct link between the Project Director and the National Supporting Committee in Japan in order to carry out the Project activities efficiently.

The Japanese Team Leader should have stayed in Sri Lanka at least for the period of one year at the initial stage of the Project, in order to establish stable conceptual and administrative foundation of the Project.

Financial and administrative regulation of UC often caused delay in smooth implementation of the Project. The procedures followed in implementation of the Project should have been more flexible within UC system in order to achieve enhance efficiency.

#### 5-2-4 Rationale

Since political independence in 1948, Sri Lanka has promoted regionally balanced socio-economic development, and a number of development projects have been implemented by both government and non-government but still a substantial number of villages remain still at subsistence or below subsistence level. This situation has been unchanged since the Project started, and the Project overall goal is still valid and fit to the public need.

The importance of community participation for rural development is recognized wider and emphasized more. The conventional participatory approach, however, has some elements, which cannot be adopted in the context of present administrative and political set-up, and development process in this country. Integrated Rural Development Programme geared during the past two decade is a good example in this regard. Therefore, there is a strong need for an improved method of participatory rural development. The purpose of this Project is to explore such novel method in order to scale it up in different socio-economic conditions prevailing at the regional level

As a university possesses theoretical knowledge of development approaches and processes, this is appropriate time to employ such knowledge to practice. This type of intervention is essential at present because the practitioners of development plans have failed due to the limited ingredients in their packages.

Traditional conceptualization of the functions of university, those of dissemination of knowledge and research alone are no longer valid as universities are expected to get positively involved in nation-building. Therefore, the Project is much relevant in current situation.

It appeared that the original master plan of the Project was not suitable enough to work on a proper conceptual framework since it was prepared without conceptual base. Therefore, the Study Team, with the consultation of JICA, had to change it to appropriate workable PDM, which now has led up to a very strong conceptual framework.

The Project selected six villages in Wayamba Province which are under different socio-economic conditions with development potentials. The number of study villages was adequate to obtain enough data to identify improved methods for participatory rural development. And the Project has not encountered critical problems caused from the selection criteria of the study villages.

#### 5-2-5 Sustainability Gained in the Project

##### (1) Sustainability Gained in Institutional Aspect

###### 1) Clarified decision-making structure to carry out the Project

The Project has established its effective internal decision-making structure, which consists of Study Team meeting, Joint Facilitators' meeting and Facilitators' meeting, by clarifying their roles of the Project members.

###### 2) Recognition by the University

The Project has drawn a significant attention of UC to the importance of the university-community linkage for research and education development and UC

accepted extension as an important role of academic staff besides their traditional roles, education and research.

- 3) Linkages collaborating with different departments and faculties in the university  
The Project now is able to mobilize academic professionals from different department in the Faculty of Arts as well as the Faculties of Medicine and Law over the traditional disciplinary boundaries.
- 4) Linkages collaborating with external resources  
The Project has established Advisory Committee by mobilizing national and provincial government resources to monitor the Project and get advices from the macro scope. The Project has also established Steering Committee as an institutional linkage for collaboration with the provincial government bodies as well as other linkages with organizations in the private sector in NWP.

## (2) Sustainability Gained in Knowledge and Skills

- 1) Know-how to manage the university-community linkage type of project  
The Project has already substantially accumulated its knowledge and skills to form and manage this type of project based on the university-community linkage, which is different from conventional university research and education projects.
- 2) Know-how to promote action-oriented research  
The Project has already good enough experiences of action-oriented research, whose entire process from the beginning stage of subject identification and field survey to the stage of data analysis and its implementation is directly related to real rural community development.
- 3) Know-how to select and train facilitators  
Facilitators are the key factor at the community level in the Project to realize participatory development. The Project has already established good enough criteria for selecting facilitators, and has also had experiences of training them as community-stationed facilitators for participatory rural development.
- 4) Know-how to implement for participatory rural development  
The Project has already had enough accumulation to link between facilitators functions and action-oriented research within the context of participatory rural development at the village level by mobilizing available external resources for collaboration.

## (3) Sustainability Gained in Capital Aspect

- 1) Physical resources to promote the project  
UC already distributed necessary land, building and utilities for the Project. The Project has also obtained necessary equipment acquired by the Government of Japan.
- 2) Mobilization of the 2KR Grant-Counterpart Fund  
UC has got the 2KR Grant-Counterpart Fund for the Project activities based on the agreement between the Governments of Japan and Sri Lanka. The Project has had enough know-how to mobilize the funds.
- 3) Internal adjustment of budget allocation within the University  
UC realized a necessary internal adjustment of budget allocation for the Project. This adjustment was due to a difficulty at the early stage for UC to allocate budget for village development programmes within the framework of conventional budget system which is based on the assumption that the university's roles are only education and research.

4) Budget allocation channel from the University to the villages

The Project has established local channel of budget distribution for village development programmes based on the collaborating linkage between NWP government and the Project.

## 6 CONCLUSION AND RECOMMENDATIONS

### 6-1 Conclusions

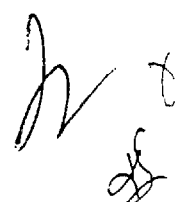
The Project has performed well and outcomes are satisfactory, regardless of constraints faced during the cooperation period of the Project. The followings are the major findings of the Joint Evaluation Team.

- (1) The progress of documentation and village level impacts show that the Project will possibly achieve one of the target outputs, which is to identify an improved method of participatory rural development, by the end of the cooperation period.
- (2) The Project is regarded as a model case of university-community extension service system. Its performance demonstrated that another target output, which is developing an appropriate system of sustainable university-community extension service, will be achieved by the end of the cooperation period.
- (3) The Project intervention to the selected villages has given great positive impacts to the villagers especially in their attitude.
- (4) Absence of the conceptual framework and the PDM at the initial stage of the Project was the major constraint for its efficient implementation.
- (5) The administrative structure of the Project at the initial stage did not well function as expected, and that was the another major constraint for its efficient implementation.
- (6) The midterm evaluation, which was conducted by the short-term expert in development administration in March 2000, followed by the Consultation Mission functioned as a turning point for the Project to increase its efficiency and effectiveness.

### 6-2 Recommendations

#### 6-2-1 Effective Usage of Research Output

The joint research outputs such as working papers, monographs and research paper should be effectively used for implementation of rural development, and be utilized by rural development agents. The Project should ensure the applicability of research outputs and take necessary measures (ex. training programmes for rural development agents, manuals based on the research outcomes, effective linkages among governments, NGOs and other organizations in the private sector) to disseminate the research outputs.





### **6-2-2 Ensuring Sustainability of the Project**

Since there are on-going development activities in the study villages, the Project should follow up and monitor those activities. And it is recommendable to conduct further study to refine or to design the identified methodologies. The Project should take necessary measures to follow up its research activities. In this context, the followings should be done before the end of the Project.

- Propose utilization of the 2KR Grant-Counterpart Fund for continuation of the Project activities. And ensure its usage.
- Review and design the conceptual framework for further project activities.
- Review and design the decision-making structure for further project activities.
- Review and design the management system for further project activities.

### **6-2-3 Institutionalization**

The Project proved that the university-community extension linkage was essential for universities in both research and education to make them vital and effective. For research, action-oriented research, and for education, community-stationed facilitators were crucial factors in the university-community linkage. In addition, institutional accumulation of valuable experiences and know-how obtained through the Project implementation is also an essential factor for these purposes. Therefore, it is recommended to institutionalize this university-community extension system to obtain its sustainability.

### **6-2-4 Final Seminar**

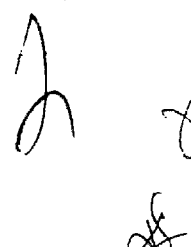
The final seminar which will be held at the end of the Project, is important to ensure publicity and impacts of the Project and to monitor the Project's recognition. It should be held effectively to show a strategic framework of participatory rural development associated with UC system.

### **6-2-5 Post Evaluation**

In the study villages, various changes have been seen as results of the Project's intervention. It is, however, recommended to conduct a post-project evaluation to see relatively long-term impacts of the Project activities and justify the Project effectiveness. This post project evaluation should be conducted jointly by UC and JICA around one year after termination of the Project.

### **6-2-6 Additional Support**

In order to increase the development effects of the Project and further expand its impacts, additional supports such as dispatches of short-term experts, counterpart trainings, etc., should be taken into due consideration with the collaboration between UC and JICA.



**Annex 1: Project Design Matrix (PDM) of UC-JICA Joint Study Project for final evaluation**

Narrative Summary	Verifiable indicators	Means of verifications	Assumptions
<b>Overall Goal</b> To improve socio-economic conditions of village communities	1. Socio-economic indicators	1. Document on Socio-economic indicators. 2. Focus group interviews	
<b>Project Purpose</b> To Improve methods of participatory development with the commitment of the University	1. Quality and quantity of the monographs and working papers on methods of participatory rural development 2. Effectiveness and efficiency of the University-Community Extension Services	1. Monographs 2. Working papers 3. Documents on progress of the Project 4. Focus group interviews	1. Provincial government does not change their development policies 2. The University continues its University-Community Extension Services 3. Economic structure of the area does not change drastically 4. Other relevant institutions continue their support
<b>Outputs</b> 1. Identify improved methods for participatory development 1.1 Identify improved methods for Human Resource Development in the villages 1.2 Identify improved methods for proper utilization of physical resources in the villages 1.3 Identify improved methods for linking external resources into the villages 2. Identify appropriate system of sustainable University – Community Extension Services. 2.1 Identify appropriate methods for the University to commit the community people for participatory development. 2.2 Identify appropriate relationship between the University and local resources (local governments and NGOs) for participatory development. 2.3 Identify appropriate systems in the University for participatory development	1.1 Quality and quantity of the monographs and their applicability 1.2 Quality and quantity of the working papers and their applicability 2.1 Progress of training programme, seminar, etc. 2.2 Villagers' participation in the project activities 2.3 Contents and applicability of the proposed system of University-Community Extension Services 2.4 Institutional preparation and activeness of the University towards its extension services	1.1 Monographs, working papers & focus group interviews 1.2 Working papers, documents on progress of the Project & focus group interviews 2.1 Document of progress of the Project, focus group interviews 2.2 Document of progress of the Project, focus group interviews 2.3 Document of progress of the Project, focus group interviews 2.4 Document of progress of the Project, focus group interviews	

**Annex 1: Project Design Matrix (PDM) of UC-JICA Joint Study Project for final evaluation**

Activities	Inputs	
<p><b>1. Activities to identify improved methods for participatory development</b></p> <p>1.1 Activities for study cycle management related to community development issues</p> <p>1.1.1 Identify problems for community development in the Joint Facilitators' Meeting</p> <p>1.1.2 Conduct research activities which have the following three processes:</p> <p>1.1.3 Clarifying the recommendation based on the analysis outputs</p> <p>1.1.4 Conduct interventions based on the recommendation</p> <p>1.1.5 Monitor the outcomes of the interventions</p> <p>1.1.6 Evaluate the outcomes of the interventions</p> <p>1.2 Differentiate the project villages into two types based on the levels of the University's commitment:</p> <p>1.2.1 Commitment type A: University commits by conducting in-depth study to identify factors causing the problems (shown in the above 1.1.b.), in which the University professionals function as researchers</p> <p>1.2.2 Commitment type B: University commits by quick study to identify factors causing the problems (shown in the above 1.1.b.), in which the University professionals function as consultants</p> <p>1.3 Conduct in-depth study on the three fields, human resource development, utilization of physical resources and linkage of external resources in the following 2 types of project villages under the commitment type A</p> <p>1.4 Conduct quick study on human resource development, utilization of physical resources and linkage of external resources in 4 project villages under the commitment type B</p> <p><b>2. Activities to identify appropriate system of sustainable University – Community Extension Services</b></p> <p>2.1.1 Activities for Preparation stage</p> <p>2.1.2 Activities for Awareness programme and training</p> <p>2.1.3 Activities for Socio-economic analysis of the villages</p> <p>2.1.4 Activities for Strengthen villagers' development capacity</p> <p>2.1.5 Activities for Implementation of the village development programme</p> <p>2.2.1 Hold seminars and workshops for local government officers who are working for rural development</p> <p>2.2.2 Hold meetings with the local government officers who are working for rural development</p> <p>2.3.1 Hold trainings for the study team of the university</p> <p>2.3.2 Hold seminars to the University administrative/academic staff</p> <p>2.3.3 Identify the constraints encountered in the process and provide solutions</p> <p>2.3.4 Document how the University is involved in these activities</p> <p>2.3.5 Write a proposal for university community extension services</p>	<p><b>Inputs</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• Japanese side           <ol style="list-style-type: none"> <li>1. Dispatch of the Experts: Long term 2 persons short term 8 persons</li> <li>2. Counterpart training programme: 8 persons</li> <li>3. Equipment: 13.6 million Yen</li> <li>4. Expenditure of the local cost: Rs. 5 million</li> </ol> </li> <li>• Sri Lanka side (Colombo University, provincial government and villagers)           <ol style="list-style-type: none"> <li>1. Land</li> <li>2. Building and facilities</li> <li>3. Counterparts and other Project staff</li> <li>4. Local cost for the Project: Rs. 16.7 million</li> <li>5. Basic equipment</li> <li>6. Labour</li> </ol> </li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Trained or experienced facilitators do not leave from the Project until the end of the Project</li> <li>2. Political Stability</li> <li>3. Acceptance of the Project by the village community</li> </ol> <p><b>Pre-conditions</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. Cooperation of the North Western Provincial Council</li> <li>2. Receiving and releasing the funds on time by the University</li> <li>3. Availability and willingness of academics at the University</li> </ol>

2

2

2

20

**Annex 2-1 SRI LANKAN INPUTS**

Year	1998-99			1999-00				2000-01			
Quarter	2 <sup>nd</sup>	3 <sup>rd</sup>	4 <sup>th</sup>	1 <sup>st</sup>	2 <sup>nd</sup>	3 <sup>rd</sup>	4 <sup>th</sup>	1st	2nd	3rd	4th
<b>Counterparts</b>											
1. Sociology											
2. Demography											
3. Sociology											
4. Economics											
5. Sociology											
6. Geography											
<b>Facilitators</b>											
<b>Research Assistant</b>											
<b>Drivers</b>											
<b>Supporting staff</b>											
Care taker/cook											
<b>Colombo Office</b>											
<b>Kurunegala Office</b>											
Local cost (cost for administration and fund for village activities)					Rs. 16.7	Million					

AP

2

M

*9*  
Annex 2-2 JAPANESE INPUTS

Year	1998	1998-99			1999-00				2000-01			
Quarter	March	2nd	3rd	4th	1st	2nd	3rd	4th	1st	2nd	3rd	4th
<b>Long-term Experts</b>												
1. Rural Development Management		—————										
2. Social Development		—————										
<b>Short-term Experts</b>												
1. Regional Economics		—										
2. Rural Sociology				—								
3. Population/Statistics				—								
4. Regional Economics						—						
5. Social Development						—						
6. Rural Sociology						—						
7. Development Administration								—				
8. Regional Development											—	
<b>Preliminary study(R/D)</b>	—											
<b>Consultation Mission</b>								—				
<b>Consultation Mission</b>									—			
<b>Final Evaluation Mission</b>												—
<b>Counterpart Training</b>												
1. Regional Development				—								
2. Rural Sociology				—								
3. Univ. Extension Service				—								
4. Rural Sociology												
5. Participatory Local Social Development						—	—	—				
6. Demography								—				
7. Rural Development								—				
8. Participatory Rural Social Development								—				
<b>Equipment</b>					Yen. 13.6 million							

*9*  
*2*

*9*

20

**Annex 3: Summary Chart – Progress and impacts of UC-JICA Joint Study Project (based on the PDM of the Project)**

Activities	Progress of the activities	Degree of impact of the activities		Tasks to be completed until the end of the Project period. Follow-up programme if needed
		What kind of impact was created by the activity? What is the reason for the impact? (Direct and indirect positive impact)	What kind of problems encountered in implementing the activity? (Direct and indirect reason for failure)	
<b>1. Activities to identify improved methods for participatory development</b>				
1.1 Activities for study cycle management related to community development issues	<ul style="list-style-type: none"> <li>Facilitators' meeting is organized regularly twice a month to share their experiences.</li> <li>Joint Facilitators' Meeting is organized regularly twice a month to identify problems for community development with Study Team.</li> <li>Based on the findings in the above meetings, studies and research interventions are carried out in 6 villages.</li> <li>Monitoring and evaluation of village activities are now in progress in 6 villages.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Facilitators shared their experiences.</li> <li>Practical problems and difficulties were examined.</li> <li>Roles, responsibilities and functions of the facilitators were clarified.</li> <li>Studies and research interventions were carried out effectively based on the needs of the villages.</li> <li>Problems in implementation of the research intervention were clarified and necessary measures were taken timely.</li> <li>Impact of the research interventions were measured and lessons were discussed to improve further activities.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>The linkage between village activities and studies were not functional at the early stage before the modification of the current PDM.</li> <li>2KR Grant-Counterpart Fund for Project activities was not available until January 2000.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>On-going activities should be kept on monitoring and evaluation.</li> <li>Planned activities should be implemented, monitored and evaluated.</li> </ul>
1.2 Differentiate the study villages into two types based on the levels of the research commitment	<ul style="list-style-type: none"> <li>Study Team members in association with facilitators decided 2 villages (Potuwewa and Wechenkatuwa) as Commitment type A and 4 villages as Commitment type B (Werabendiyawa, Kurundewa, Galatabendiweva, Kohombagaswewa) (June 2000)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Basic framework of studies and research interventions was clarified.</li> <li>Clarification of the basic framework helped Study Team to conduct proposed studies and research interventions effectively within limited time and resources.</li> </ul>		
1.3 Conduct in-depth study in 2 villages under the commitment type A	<ul style="list-style-type: none"> <li>In-depth studies were conducted in 2 villages. (August 2000 in Potuwewa village, November 2000 in Wechenkatuwa village)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Various information related to community development issues were collected.</li> <li>University students were benefited by obtaining practical experience in field research.</li> <li>Project activities carefully prepared before implementation created better understanding and active participation among villagers.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Study Team members have difficulties to proceed the implementation of in-depth studies because of heavy burden of academic and administrative duties.</li> <li>Due to the Presidential election, the implementation of in-depth study in Wechenkatuwa was delayed.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Data analysis should be completed.</li> <li>Analyzed information should be utilized for implementation of the research interventions.</li> <li>Documentation of the analyzed information should be completed.</li> </ul>

2

Annex 3: Summary Chart – Progress and impacts of UC-JICA Joint Study Project (based on the PDM of the Project)

Activities	Progress of the activities	Degree of impact of the activities		Tasks to be completed until the end of the Project period. Follow-up programme if needed
		What kind of impact was created by the activity? What is the reason for the impact? (Direct and indirect positive impact)	What kind of problems encountered in implementing the activity? (Direct and indirect reason for failure)	
1.4 Conduct quick study in 4 villages under the commitment type B	<ul style="list-style-type: none"> <li>Quick studies were conducted in 4 villages (Kurundewa and Werabendiyawa villages on July 28, 2000, Kohombagaswewa and Galatabendiwewa villages on September 13, 2000)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Various information related to community development issues were collected.</li> <li>Carefully prepared Project activities created better understanding and active participation among villagers.</li> </ul>	- Ditto -	<ul style="list-style-type: none"> <li>Data analysis should be completed.</li> <li>Analyzed information should be utilized for implementation of the research interventions.</li> <li>Documentation of the analyzed information should be completed.</li> </ul>
<b>2. Activities to identify appropriate system of sustainable University-Community Extension Services</b>				
2.1.1 Selection of 6 villages and employment of the facilitators	<ul style="list-style-type: none"> <li>6 villages were selected by analyzing existing socio-economic data, collecting data from government officials, and conducting interviews in nominated villages by Study Team (January-June 1999)</li> <li>9 facilitators were recruited from the graduates of the University of Colombo (May 1999)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>The location of study villages was clarified.</li> <li>Employment opportunities were created for talented unemployed graduates.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Selection of villages was delayed due to unavailability of reliable data.</li> <li>Continuous facilitation was disrupted due to the resignation of several facilitators.</li> </ul>	
2.1.2 Provide training courses and study trips to the facilitators and provide trainings for villagers on different aspects	<ul style="list-style-type: none"> <li>Trainings and workshops have been given for the facilitators in order to strengthen their capabilities for community development (May 1999 to date)</li> <li>Workshops and trainings have been held for villagers on different aspects (November 1999 to date)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>The facilitators obtained necessary knowledge and skills for community development for effective implementation of the village activities.</li> <li>Awareness was created among the villagers on their development issues and solutions.</li> <li>The villagers obtained necessary knowledge and skills to implement development activities.</li> <li>The direct communication with various outside institutions and personnel helped villagers to develop positive attitude for community development.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Training programme for facilitators was not systematically conducted at the earlier stage so that their effectiveness of training was not satisfactorily revealed.</li> <li>Implementation of the training programme for the villagers was delayed until January 2000 due to the unavailability of 2KR Grant-Counterpart Fund.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Practical knowledge and skills for project monitoring and evaluation are required for facilitators.</li> <li>Trainings on leadership and project management are required for villagers.</li> <li>The workshop on participatory rural development is required for the representatives of the villagers and other stakeholders.</li> </ul>

9  
Annex 3: Summary Chart – Progress and impacts of UC-JICA Joint Study Project (based on the PDM of the Project)

Activities	Progress of the activities	Degree of impact of the activities		Tasks to be completed until the end of the Project period. Follow-up programme if needed
		What kind of impact was created by the activity? What is the reason for the impact? (Direct and indirect positive impact)	What kind of problems encountered in implementing the activity? (Direct and indirect reason for failure)	
2.1.3 Conduct socio-economic survey of the villages	<ul style="list-style-type: none"> <li>Basic data on selected 6 villages was collected by facilitators and Study Team in association with villagers (July-September 1999)</li> <li>Household survey (as a base-line survey) was carried out in all villages (August-September 1999)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Various information related to community development issues was collected.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Study Team members have difficulties to proceed the implementation of socio-economic survey because of heavy burden of academic and administrative duties.</li> </ul>	
2.1.4 Conduct activities for strengthen villagers' development capacity	<ul style="list-style-type: none"> <li>Leadership and core groups among the villages were identified (August-September 1999).</li> <li>Activities for social mobilization such as <i>Shramadana</i>, sports activities, religious activities has been implemented (August 1999 to date).</li> <li>Village organizations and groups were revitalized and/or formed (August 1999 to date).</li> <li>Action Committees (UC-JICA Committees) for all villages have been formed for village activities (August 1999).</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Basic social structure of the villages was clarified.</li> <li>The villagers developed interest in self-help activities.</li> <li>Youth and/or children in the villages became active in participating in village organizations/groups.</li> <li>Action committees developed effective linkage between villages and the Project.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Facilitators did not have enough practical knowledge and skills to mobilize villagers effectively at the earlier stage.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Trainings on leadership and project management are required for villagers.</li> </ul>
2.1.5 Implementation of the village development programme	<ul style="list-style-type: none"> <li>Workshops on needs analysis and problem sensing were carried out in all villages with villagers (October-November 1999).</li> <li>Villagers have been facilitated to make plans, prepare proposals, monitor and evaluate on-going programmes (December 1999 to date).</li> <li>A field manager was appointed (October 2000).</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>The villagers prioritized the development issues.</li> <li>The villagers understood importance and meaningfulness of participating their self-help activities.</li> <li>The villagers became active in exploring alternative income sources.</li> <li>New leadership by youth and women were developed.</li> <li>The villagers became active in utilizing external resources.</li> <li>Project activities are smoothly implemented by the effective coordination of the field manager.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Implementation of the village development activities was delayed due to unavailability of 2KR Grant-Counterpart Fund.</li> <li>Disbursement of fund to the villages was often delayed due to the financial regulation of the University and complicated process among the local government authorities.</li> <li>Skilled field manager was not appointed at the earlier stage.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>The planned but not executed activities should be implemented, monitored and evaluated.</li> <li>The on-going activities should be monitored and evaluated.</li> </ul>



Annex 3: Summary Chart – Progress and impacts of UC-JICA Joint Study Project (based on the PDM of the Project)

Activities	Progress of the activities	Degree of impact of the activities		Tasks to be completed until the end of the Project period. Follow-up programme if needed
		What kind of impact was created by the activity? What is the reason for the impact? (Direct and indirect positive impact)	What kind of problems encountered in implementing the activity? (Direct and indirect reason for failure)	
2.2.1 Hold seminars and workshops for local government officers who are working for rural development	<ul style="list-style-type: none"> <li>• First seminar was held on January 18, 2000 for the NWP Council, Divisional level officers and <i>Pradeshiya Sabha</i> members.</li> <li>• Second seminar was held on November 17-18, 2000 in the NWP for the Secretaries, Heads of Departments, <i>Pradeshiya Sabha</i> members and other officers.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• The linkage between the Project and relevant personnel in the NWP has been strengthened.</li> <li>• The participants became aware of the objectives and progress of the Project.</li> <li>• The Project obtained useful suggestions and advices from the participants for further implementation of the activities.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• The participants were not provided sufficient information on the Project.</li> </ul>	
2.2.2 Hold meetings with local government officers who are working for rural development	<ul style="list-style-type: none"> <li>• A Steering Committee was established and has been held once a month.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• A coordinating system between the Project and officers in the NWP has been strengthened.</li> <li>• Understanding of the Project activities was increased among the political authorities.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Roles and responsibilities of the Steering Committee were not firmly clarified at the earlier stage (before May 2000).</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• The holistic issues such as strategies on participatory rural development should also be paid more attention in the Committee meetings for mutual benefit.</li> </ul>
2.3.1 Hold trainings for the Study Team of the university	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Counterpart training was conducted in Japan to each of the Study Team members and two officers in the NWP.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• The participants obtained better understanding on University-Community Extension Services and participatory rural development in international contexts.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Schedule of the counterpart training programme was not carefully planned.</li> </ul>	
2.3.2 Hold seminars to the University administrative/academic staff	<ul style="list-style-type: none"> <li>• A seminar was held on July 20, 1999 for the university academics and administrative staff.</li> <li>• A seminar was held on December 1, 2000 in Colombo for Ministry officials and university academics.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• The linkage between the Project and relevant personnel in the University and central government has been strengthened.</li> <li>• The participants became aware of the objectives and progress of the Project.</li> <li>• The Project obtained useful suggestions and advices from the participants for further implementation of the activities.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• The seminar was not strategically organized at the initial stage of the Project.</li> </ul>	

2

2

9

**Annex 3: Summary Chart – Progress and impacts of UC-JICA Joint Study Project (based on the PDM of the Project)**

Activities	Progress of the activities	Degree of impact of the activities		Tasks to be completed until the end of the Project period. Follow-up programme if needed
		What kind of impact was created by the activity? What is the reason for the impact? (Direct and indirect positive impact)	What kind of problems encountered in implementing the activity? (Direct and indirect reason for failure)	
2.3.3 Identify the constraints encountered in the process and provide solutions	<ul style="list-style-type: none"> <li>Arrangement has been made for the Dean/Faculty of Graduate Studies, Registrar and Bursar to participate in the Study Team Meeting at least once a month (September 2000 to date)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>A coordinating system between the Project and university administrative personnel has been strengthened.</li> <li>Process of solving administrative problems became more smoothly.</li> <li>Recognition of the Project was enhanced by the University administrative personnel.</li> </ul>		
2.3.4 Document how the University is involved in these activities	<ul style="list-style-type: none"> <li>A working paper "Experience of the Project: University of Colombo" was prepared (November 2000).</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Progress and achievements of the Project was analyzed.</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>More inputs should be needed to finalize the working paper and develop it to a monograph.</li> </ul>
2.3.5 Write a proposal for University -Community Extension Services	<ul style="list-style-type: none"> <li>A draft proposal was prepared on the subject of establishing a system of University-Community Extension Services (November 2000).</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>The University accepted the role of academics in University-Community Extension Services in addition to their traditional roles, namely, teaching and research.</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>A proposal should be finalized and submitted to the relevant authorities to assure funds for future stages as early as possible.</li> </ul>

AS  
2

2

2. 終了時評価調査表

スリ・ランカ 研究協力「参加型農村開発方法の確立」終了時評価調査表

プロジェクト名	(和) スリ・ランカ 研究協力「参加型農村開発方法の確立」 (英) The Joint Study Project of Strengthening Capacity for Participatory Rural Development Through Mobilization of Local Resources		
相手国	スリ・ランカ民主社会共和国		
協力期間・R/D(協定)	1998年6月1日 ~ 2001年5月31日(3年間)		
事業分野	農村開発		
技術協力分野	研究開発		
相手国実施機関	コロンボ大学		
終了時評価調査団	(担当)	(氏名)	(所属)
	団長・総括	金子 節志	国際協力事業団 アジア第2部長 部長
	地域開発	河村 能夫	龍谷大学 副学長
	評価管理	小林 秀弥	国際協力事業団 アジア第2部南西アジア・大洋州課
	評価分析	山本 郁夫	アイ・シー・ネット(株) コンサルティング部 研究員
終了時評価調査実施日	2001年1月7日 ~ 同年1月24日(18日間)		
プロジェクト・デザイン・マトリックス(PDM)	添付資料(評価時点におけるPDMを添付)		
活動計画書(PO)			
実績投入表	添付資料		

## I. プロジェクトの経緯概要

1. 要請の内容と背景	
(1) 要請発出	1996年10月
(2) 内容と背景	<p>スリ・ランカでは1948年の独立以来、分権化政策のもとでさまざまな農村開発事業が実施されてきた。それらのなかで、中心的な事業となっている総合農村開発事業（IRDP）は、1979年に世界銀行の資金援助によってクルネーガラ県で開始された。1996年は16のIRDPが州または県単位で実施されている。これまで実施されたIRDPは、インフラ整備という点において一定の貢献をしたが、雇用創出、食料増産、貧困の解消などにおいては、ほとんど成果をあげられなかった。その原因として、これまでの農村開発事業が、トップダウン型の事業であり、対象住民が主体的に参加するような取り組みがなかったことが指摘されている。現在実施されているIRDPでは、ほとんどの事業が住民参加型のアプローチがとられているが、事業の計画、実施において地域住民が積極的かつ主体的に参加する方法は、いまだに確立されていない。</p> <p>他方、コロombo大学は、これまで地域開発行政に携わる行政官の育成と委託調査・研究を通じて農村開発事業に貢献してきた。さらに、同大学は、地域社会と直接結びつき、大学の知的資源を地域の農村開発事業に活かす方策を検討してきており、1996年10月、平成9年度研究協力計画案件「地域社会における大学普及システムの確立、農村開発に必要な地域資源の活用と管理」として日本政府に要請した。これを受けた協議の結果、1998年6月より研究協力「参加型農村開発方法の確立」として本件協力が開始され現在に至っている。</p> <p>当初、プロジェクト目標を、「住民主体の地域資源活用による参加型農村開発手法の改善」とし、活動成果として以下の4項目を挙げて活動を開始した。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 北西部州において選定した村落の住民による計画・運営能力の強化</li> <li>(2) 農村開発プロジェクトの計画・運営に係る北西部関係者の知識・能力の強化</li> <li>(3) コロンボ大学の研究者の研究・調整能力の改善</li> <li>(4) 北西部州における持続可能な大学地域社会普及システムの計画準備</li> </ol> <p>しかし、短期専門家による中間評価及び巡回指導によりプロジェクトの構想、概念枠組み、アプローチ、組織的連携などの問題が指摘され、計画打合せ調査において見直しを行い、プロジェクト目標及び成果を以下のように変更し現在に至っている。</p> <p><u>プロジェクト目標</u></p> <p>「大学による参加型開発方法の改善」</p> <p><u>成果</u></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 改善された参加型開発手法の提示</li> <li>(2) 適正で持続可能な大学の地域社会普及サービスシステムの提示</li> </ol>

2. 協力実施のプロセス<計画立案段階>	
(1) 要請書の受理	1996年10月 平成9年度研究協力計画案件「地域社会における大学普及システムの確立、農村開発に必要な地域資源の活用と管理」としてコロombo大学より要請書が挙がる。
(2) 事前調査	1998年3月7日～3月20日 コロombo大学及び北西部州と今後の協力のあり方を協議し、討議議事録(R/D)に署名した。

3. 協力実施のプロセス	
(1) 中間評価 (短期専門家派遣)	2000年3月26日～2000年4月8日 総合的なプロジェクトの中間評価が行われ、プロジェクトの構想、概念枠組み、アプローチ、組織的連携などにおける問題点が指摘される。
(2) 巡回指導調査	2000年3月27日～2000年4月5日 活動進捗状況の把握と今後のプロジェクト実施計画の提言
(3) 計画打合せ調査	2000年5月26日～2000年6月1日 プロジェクトの概念枠組みの再構築、PDMの作成、運営構造(各種会議の位置付け、機能、権限)の明確化が行われる。

4. 協力実施過程における特記事項	
(1) 実施中に当初計画の変更はあったか	<p>計画打合せ調査により、当初のマスタープランを見直し、新たにPDMが作成された。結果、プロジェクト目標、成果項目、活動内容が大幅に修正された。</p> <p>マスタープランでは、北西部州で農村開発パイロット事業を実施することによる人材育成、及び北西部州での大学による普及のシステム化が、プロジェクト内容となっていたが、作成されたPDMでは、研究成果としての参加型開発手法と大学普及システムの提示が明示され、より研究協力に相応しい内容になった。また、活動内容も細かく整理され、システムティックな活動ができるように記載された。</p> <p>また、計画打合せ調査では、当初欠けていたプロジェクトの概念枠組みの明確化も行われ、プロジェクトの方向付け、効率化に寄与した。</p>

<p>(2) 実施中にプロジェクト実施体制の変化はあったか</p>	<p>当初、北西部州政府地域開発局（WDA）は、プロジェクトの対象村における活動の実施に直接係っていたが、計画打合せ後、対象村での事業費の管理と事務的調整に徹することとなり対象村での活動に直接係ることはなくなった。このことにより、対象村での活動は、より一層大学主導で行われることになり、大学の普及システムの Know-how 蓄積を促した。</p> <p>計画打合せにより、Study Team Meeting, Joint FacilitatorsÅf Meeting, FacilitatorsÅf Meeting, Steering Committee の構成、位置付け、主な討議内容といった機能を定義付けし、プロジェクトの運営構造を明確にした。このことにより、それまで曖昧であった意思決定方法が明確にされ、その後の運営の効率化につながった。</p>
<p>(3) 他の援助事業との関連</p>	<p>政府や NGO の開発事業は、対象村と外部資源とのリンケージの一環として捉えられ、プロジェクトでは住民のこうした事業へのアクセスを支援している。</p>

Ⅱ. 計画達成度（プロジェクトの計画内容がどこまで達成できたか、その度合いを「プロジェクト要約ごとに把握し「実績の欄に記述」

プロジェクトの要約	指標	実績	外部条件
<p>&lt;上位目標&gt; 農村の社会経済状態が改善される</p>	<p>地域の社会経済指標</p>	<p>(現時点では不明)</p>	
<p>&lt;プロジェクト目標&gt; 大学による参加型農村開発手法が改善される</p>	<p>1. 参加型農村開発手法に関する論文、報告書の質と量 2. 大学の普及サービス体制の機能度</p>	<p>1. これまでの活動は8つのワーキングペーパーにまとめられており、協力期間終了までに、さらに4つのワーキングペーパーが準備され、最終的に4つの研究論文にまとめられる見込みである。これまでの活動実態を勘案するならば、研究論文が十分に実効性のあるものとなることが期待できる 2. コロンボ大学だけでなく関係各機関により、大学が地域社会と結びついて普及サービスをすることの重要性が認識されており、これまでの活動実態から、プロジェクトは、大学の農村普及サービスのモデルとして十分に機能していると判断され、そのあり方を提示したと言える。</p>	<p>a. 政府が開発政策を変えない b. 大学が普及サービスを継続する c. 地域の経済構造が大きく変化しない d. 他の関係機関の協力が得られる</p>

<p>&lt;成果&gt;</p> <p>1. 改善された参加型開発手法が提示される</p> <p>1-1 農村の人的資源開発手法が開発、改良される</p> <p>1-2 農村の物的資源開発手法が開発、改良される</p> <p>1-3 農村と外部資源とのリンクング手法が開発、改良される</p> <p>2. 適正で持続可能な大学の地域社会普及サービスシステムが提示される</p> <p>2-1 参加型開発における大学の住民への適切な関与方法が提示される</p> <p>2-2 参加型開発における大学と地域資源（地方政府、NGO）の適切な関係が提示される</p> <p>2-3 参加型開発における大学の適切な体制が提示される</p>	<p>1-1. 研究論文の数・内容と実効性</p> <p>1-2. ワーキングペーパーの数・内容と活用状況</p> <p>2-1. 研修、セミナーなどの実施状況</p> <p>2-2. 住民の各プロジェクト活動への参加状況</p> <p>2-3. 提言の内容と実効性</p> <p>2-4. 大学の普及サービスの体制と活動状況</p>	<p>1-1. 「人的資源の開発、物的資源の活用、外部資源とのリンクング」という三つの視点で農村開発手法の改善にアプローチするという、新しい試みがなされており、研究結果が期待される。</p> <p>1-2. 対象村落でのプロジェクトによる開発事業は、村落内だけでなく多方面からの参加を得ている。また、こうした開発事業により、様々な効果が生み出されている。特に住民の団結、積極性、主体性といった面で良い変化が生み出されている。このことは、プロジェクトの農村開発アプローチの有効性を示すものと考えられる。</p> <p>1-3. 対象村落の変化は、与えられた環境によってそれぞれ異なっており、この変化と環境を分析することにより、開発手法改善に資することが出来ると思われる。</p> <p>1-4. ファシリテーターの開発現場での役割の重要性が活動を通じて再認識された。彼らは、セミナーや研修を受けながら、現場での経験を積んできており、彼らの経験から学んだ事項を体系化することは、開発手法改善に大きく寄与すると思われる。</p> <p>1-5. これまでの活動は8つのワーキングペーパーにまとめられており、協力期間終了までに、さらに4つのワーキングペーパーが準備され、最終的に4つの研究論文にまとめられる見込みである。上記のような活動実態を勘案するならば、研究論文が十分に実効性のあるものとなることが期待できる。</p> <p>2-1. 大学内で地域開発への学際的な取組みが認識され、地域医療学科や法学部による地域保険や法律知識のキャンペーンがプロジェクトを通じて行われるようになった。このことは、プロジェクトが地域開発の学際的取組みのモデルとして捉えられ始めたことを示している。</p> <p>2-2. プロジェクトの経験は、大学教育の現場へ様々な形でフィードバックされている。開発に携わった教官たちは、講義の中に経験を織り交ぜており、調査に加わった学生たちは、教室で学んだことを実際に活用することにより、より深く学習することとなった。</p> <p>2-3. カウンターパートは、プロジェクトを通じて農村開発事業の運営能力を向上させており、研修などによる研究能力の向上も見られる。</p> <p>2-4. 活動を通じて、コロポ大学と州政府要人の間で良好な関係が築かれた。</p> <p>2-5. コロポ大学内に開発学研究所（Institute of Development Studies）の設立が進められており、プロジェクトはその活動モデルとして位置付けられている。</p>	
---	---	---	--



<p>&lt;活動&gt;</p> <p>1-1 地域開発に関するサイクルマネジメント的研究をする</p> <p>1-1-1 ジョイントファシリテーター会議で地域の問題を拾い出す</p> <p>1-1-2 計画立案、調査分析といったプロセスを踏んだ研究を行う</p> <p>1-1-3 分析結果に基づく仮説を導き出す</p> <p>1-1-4 仮説に基づいた介入を行う</p> <p>1-1-5 介入結果をモニタリング・評価する</p> <p>1-2 対象村を大学の関与度合いによって以下の2つのグループに分けて研究する</p> <p>1-2-1 細かく調査研究する村、大学側は研究者として村に入り、人的資源開発、物的資源開発、外部資源とのリンクについて詳しく研究する</p> <p>1-2-2 簡易調査をする村、大学側はコンサルタントとして村に入り、人的資源開発、物的資源開発、外部資源とのリンクについて簡易な研究をする</p> <p>2-1-1 対象6カ村を選び、ファシリテータを雇用する</p> <p>2-1-2 ファシリテータに研修と研修旅行を行うとともに、住民にも各種の研修を行う</p> <p>2-1-3 対象地域の社会経済調査を行う</p> <p>2-1-4 住民の地域開発能力を強化する活動を行う</p> <p>2-1-5 地域開発計画を実施する</p> <p>2-2-1 地域開発に携わっている地方公務員へセミナー、ワークショップを開催する</p> <p>2-2-2 地域開発に携わっている地方公務員との会議を行う</p> <p>2-3-1 大学の研究チームへ研修をする</p> <p>2-3-2 大学の運営管理者/研究者へセミナーを開催する</p> <p>2-3-3 プロジェクトの過程での阻害要因を洗い出し、解決策を提示する</p> <p>2-3-4 大学のプロジェクト活動への関わり方を文書化する</p> <p>2-3-5 大学の普及サービスについての提言を行う、</p>	<p>&lt;投入計画&gt;</p> <p><u>日本側</u></p> <p>1. 専門家の派遣： 長期専門家； 1～2名、 短期専門家； 必要に応じ派遣</p> <p>2. 研修員の受入： 必要に応じ受入</p> <p>3. 機材供与： a. データ整理用機材（パソコン等） b. 国内研修普及機器（視聴覚機材） c. データ分析用機材（コピー機、ファックス、参考書、発電機） d. 普及活動用車両 e. その他</p> <p>4. ローカルコスト負担： 必要に応じ、専門家現地業務費として負担</p> <p><u>スリランカ側</u> (コロンボ大学)</p> <p>1. 土地の提供</p> <p>2. 建物・施設の提供</p> <p>3. カウンターパート及び関連職員の配置 プロジェクトコーディネーター 農村社会、零細企業経営、農村開発、他 研究助手、調査員、補助員</p> <p>4. ローカルコストの支出： (北西部州)</p> <p>1. 活動実施に必要な支援</p>	<p>&lt;投入実績&gt;</p> <p><u>日本側</u></p> <p>1. 専門家の派遣： 長期専門家 2名（農村開発管理、社会開発） 短期専門家 延べ8名（地域経済2名、農村社会2名、地域開発、人口・統計、社会開発、開発管理）</p> <p>2. 研修員の受入： 8名</p> <p>3. 機材供与： 13.6百万円 車両2台、パソコン7台、バイク7台、印刷機、視聴覚機器 等</p> <p>4. ローカルコスト負担： 5.1百万ルピー</p> <p><u>スリランカ側</u> (大学)</p> <p>1. 土地の提供</p> <p>2. 建物・施設の提供</p> <p>3. カウンターパート及び関連職員の配置 カウンターパート 6名（人口統計学、社会学3名、経済学、地理学） ファシリテーター 12名（常時9名） 補助員 2～3名（運転手、ケアテーカー）</p> <p>4. ローカルコストの支出：16百万ルピー（2KR見返り資金） (北西部州)</p> <p>1. 活動実施に必要な支援 (農民レベル)</p> <p>1. 開発事業に必要なコストの一部</p> <p>2. 開発事業への労働提供</p> <p>3. 開発事業に必要な資材の一部</p>	<p>a. 訓練あるいは経験を積んだファシリテーターが転職しない</p> <p>b. 政情・治安が悪化しない</p> <p>c. 地域住民にプロジェクトが受け入れられる</p> <p>&lt;前提条件&gt;</p> <p>a. 北西部州がプロジェクトに協力する</p> <p>b. 予算が計画通り執行される</p> <p>c. 大学研究者の能力・意欲がある</p>
--	--	--	---